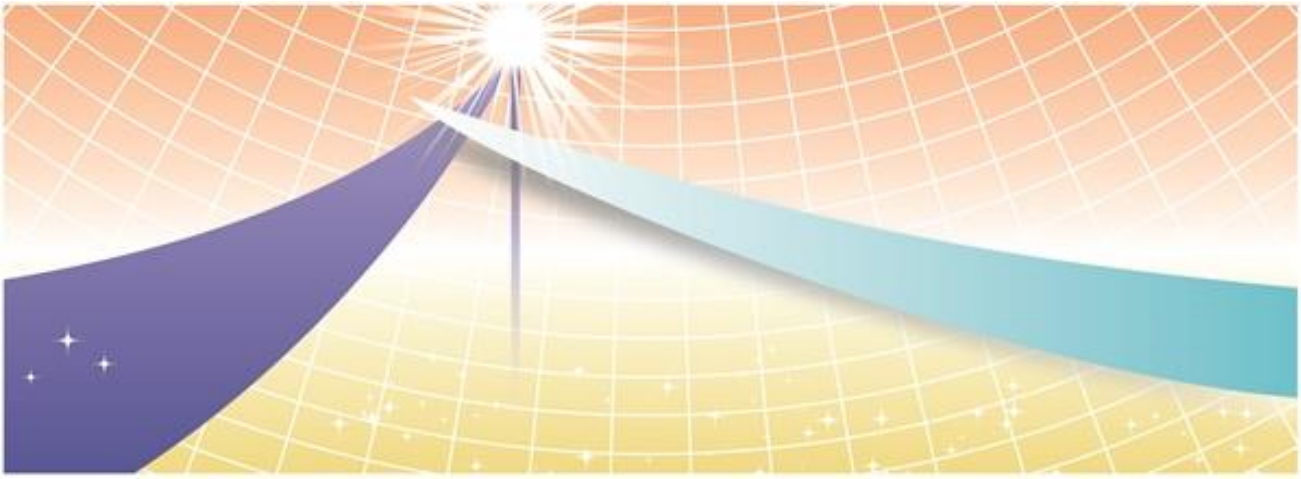


縮小社会通信　第 2 号

2020 年 5 月 20 日

目次

COVID-19 のアンケート回答　1
COVID-19 についてつれづれに思うこと　五十嵐敏雄　4
新型コロナウイルス感染症で考えたこと　尾崎雄三　8
新型コロナウイルス（SARS-Cov-2）は地球からのメッセージ　長谷川浩　11
COVID-19 が見せた縮小社会像　松久寛　12
アートと縮小社会　四方有紀　14
農本主義のなれの果て---さてさて　青野豊一　18
プルードンの農民的視点　青野豊一　36
代理人思考と「開かれた説明責任の連鎖」　大野俊雄　50

一般社団法人縮小社会研究会

COVID-19 のアンケート回答

新型コロナウイルスのパンデミックに際して、①どのように向かうのか、②どのように向かうべきか、③縮小社会研究会は何をなすべきか、について意見を尋ねました。その回答です

松久寛
①どのように向かうのか:　予防薬と治療薬が開発されるまで感染の拡大と縮小を繰り返す。経済成長は止まる。無理に経済の再建を指向し赤字国債が乱発される。強権政治になり、戦争をするかもしれない。
②どのように向かうべきか:　経済成長を求めないで、次の世代まで持続できる社会を目指す。
③縮小社会研究会は何をなすべきか：　次の世代まで持続できる社会像を示す。

伊丹ルリ子
　これからの社会は、人の次元からグループが分けられた（波動の同じ人が心地よく集団になる)。私が若者グループに参加して感じた事柄です。私は１０代（昭和３０年ごろ）からテレビも新聞も好まず見ないでいましたので社会に染まっておらす、１０代から進歩していないようです。そのためか若者の中にすっと入り込める６０代の大人です。
　そこで、私の独断と偏見から大変失礼ですが、人類の違いをまず感覚で整理します。

A：新人類　誕生・・・　自然派リーダーが居る（すばらしい人間性を極めようとしている）
仲間意識　小さな生き方　じっと出番を待っている　大人世界の変わるのを期待して　自然と環境を守る　心のやさしい思いやり　大人たちを受け入れ攻撃はしない　控え目　健康重視　食を極めて　自然農　合理主義を排除
発信し出した若者たち

B-1：生活を楽しむ大人たち
社会を信用できず自己防衛（悪い社会で自己中になる）　楽しいことや得することを求める
自分は何が出来るのかわからない　日々の生活のみ考える

B-2：改革的大人たち
自分を変えたい　社会を良くしたい　　世の中の改革に積極的に動いている

・・・・・・・・・・・・
①どのように向かうのか
普通の人は、もとに戻そう、再建しよう、復興しようとするでしょうが、災害が激化していくうちに無理なことに気づく。そして生きることを考えるようになる。現在の社会経済は破

壊され、自然に添った小さな地域社会に自立した人々が集まるでしょう。
世界は食料不足や、戦争が多くなり混乱するでしょうが、日本人はそれを好まないでしょう。
もし政治が方向性をまちがえたら、ついて行きますか？無視しますか？
今国会審議中の種苗法改定が可決したとして、自家増殖禁止の意味がわからない農家は平然と今まで通りにするでしょう。法律無視というより、できないことはやらない。私も種苗法を知らなくて自家採取禁止だったのに、種取りを続けていたのですから。種は命のはじめですから、種子は農家の大切な宝物なのです。
　法律に従えなくても、正しいことをする。日本人の魂の高さに注目します。

②どのように向かうべきか
新型コロナウィルスが不要なものを教えてくれた。必要な生き方を教えてくれる。
潰れる仕事は不要なものと諦めて、必要なものづくりの仕事に切り替える。
農林漁村で仕事をつくるのが理想です。自然の中に浸って仕事をするのは、健康的です。
自然保護、環境改善にもつながり、子どもも健全に育つでしょう。

③当研究会は何をするべきか
動き出した人々に情報を与え人や組織をつないで、大きな良い流れを作ってください。
・私を見てください。今まで自分の世界に閉じこもって農業だけをしていましたが、長谷川さまや松久さまに引っ張っていただき、現状を知り、驚きました。本すら読んでいなかったのです。気づきを与えられ、本を紹介していただき、周りの世界を知り、自分の役割を知るようになりました。
・研究会は、いままでの研究資料を生かして、今後の縮小経済を考案し、政治に参加し、人々に希望を与えてください。
私の願いを書かせていただきありがとうございます。

2020/5/5

四方有紀
（日）守旧派の揺り戻しはあると思いますが、いわゆるグローバリゼーションによる貧しい国が必ず必要となる相互依存は解体されていき、それぞれの国、地域での自給自足的な供給が必要となるでしょう。
その中で、既に相互の信頼により結びついている世界市民は国と関係なく繋がっていくのではないかと思います。

（月）前述のように向かうべきだと思います。

（火）今、生産の縮小の中で自然が息を吹き返している様も多くシェアされています。国がマスクを生産、調達できない中、市民があるものでマスクを作っています。
それでも大丈夫。数字は上がらないかもしれないけれど、人はむしろ豊かに生きていけるということを示して行くべきだと思います。

コロナ疲れ　Ｔ．Ｙ．

○ これからの社会は、どうなるかわからない。

①どのように向かうのか

日本的に答えると、同調圧力、日本的集団主義によって「のど元過ぎれば熱さを忘れる」「寄らば大樹の陰」で過ぎていく。しかし、これが繰り返されるとストレスがたまり、扇動家のデマによる過激言論が支持され、社会不安が起こり独裁者が現れる。

世界的に見ると、まだ民主主義的理性による抑制が効いているが、やがて感性的排他主義が台頭し、民族主義が暴力化して戦争の危機が訪れる。

②どのように向かうべきか

日本的に答えると「どうにかなる」「成るようにしか成らない」「強い指導者に任せよう」ということにならないよう、日本的集団主義を生かして、平和共存・相互扶助・民主主義の社会をめざす。

世界的には、多様性を前提としつつ、人類的普遍性のもとに国際連合を改組して、世界連邦の建設をめざす。

③当研究会は何をするべきか

現代社会の問題を共有し、解決の道を議論すること。パンデミックは、ワクチンや治療薬の開発で収束し、一時的な出来事に終わるかもしれない。しかし、グローバル化した現代社会（縮小化社会）の象徴的な出来事なので、環境問題や資源エネルギー問題、南北問題や格差問題、人権や差別の問題と同様に扱う必要があると思われます。

COVID-19 についてつれづれに思うこと

縮小社会研究会員　五十嵐敏郎

はじめに

福岡伸一さんによれば、以下の理由でウィルスを短期間で撲滅することは不可能と予想される[1), 2)]。

（理由１）ウィルスは高等生物の遺伝子の一部が飛び出して家出した存在であり、ウィルスタンパク質と宿主のタンパク質が元々友だち関係にある。このため、ウィルス表面のタンパク質が宿主の細胞側にある血圧の調整に関わるタンパク質と強力に結合する。さらに細胞膜に存在する宿主のタンパク質分解酵素がウィルスタンパク質に近づいて、特別な位置で切断すると切断された断片が伸びてウィルスの殻と宿主の細胞膜を手繰り寄せて融合させ、ウィルス内部の遺伝情報を宿主の細胞内に注入し、感染が起こる。

（理由２）高等生物では、遺伝情報が親から子へと垂直方向にしか伝わらないが、ウィルスは遺伝情報を水平方向に、時には種を超えて伝達して進化を加速させる存在として温存されてきた。

いずれにせよ、ウィルスと共存していくためには、ロックダウンとその解除を長期にわたって繰り返し、ロックダウンに伴う「COVID-19 以外の死」と解除がもたらす「COVID-19 による死」を合わせた総死者数を減らす対策が必要である[3), 4)]。

COVID-19 は長期に及ぶ対策が必要であり、その回復過程でコロナショック・ドクトリンが起こる可能性がある[5), 6)]。このように負の問題が起こるのか、それともグローバル資本主義と決別して新しい社会システムを構築する方向に向かうのか、その選択をめぐって私たちは岐路に立たされている[7), 8)]。

ここでは、「15 年後のパンデミック対応」についてつれづれに考えていることを述べてみる。まだ頭の中が整理されているわけでもなく、文章としてまとまっているわけでもないが、皆さんと議論する時のたたき台にしていただければと願い、恥を忍んで提出する。いずれ、COVID-19 の及ぼす社会的な影響が明らかになってくるだろう。その時にはもう少し精査した続編を書きたい。

第１章　５つの問いとその答え

15 年後のパンデミック対応について５つの問いを発し、その答えと理由を記述する。

【問い 1】新型ウィルスによるパンデミックは繰り返されるか ⇒ Yes しかもより破局的に

理由１：ウィルスは人類よりもはるかに先輩。動物等の体内に潜んで生き続けている

理由２：人類は新しい資源を求めてウィルスが密かに生き続ける所に踏み込み続け、接触の機会を増やしている

理由３：一旦、新型ウィルスが人間の体内に入り、人と人の伝染が始まれば、集合体が大きく、移動距離が長く、移動速度が速いと、抗体ができるよりはるかに早く全世界に伝染し、破局的なパンデミックになる

【問い 2】パンデミックが繰り返されたときに日本は対応できるのか ⇒ おそらく No 現在の政治体制が続く限り

理由１：今回のパンデミック対策で、日本はオリンピックというバカ騒ぎの開催にこだわったために初動に失敗した

理由２：しかも、初動に失敗したことを認めず、最後まで間違った対応を続けようとしている

理由３：過ちを認めずに止めどなく嘘をつき、ごまかし続ける人間をトップに据える現在の政治も、自らの過ちを認めない上に、過去の事例にない新しいことを考え、議論する能力に欠けた官僚も、失敗の原因を追究することができない

【問い 3】今回のパンデミックは今年末までに収束するか ⇒ No 残念ながら　５年程度は続くと予想される

理由１：このウィルスは人の体内で生き続け、人と人の間で伝染する能力が非常に高い賢いウィルスで、簡単には収束しない

理由２：集合体が大きく、移動距離が長く、移動速度が速いグローバル社会では、素早く頭をもたげるモグラ叩きの様相を呈し、叩くほうがくたびれてしまう

理由３：医療体制の遅れたアフリカなどで爆発的な感染が始まれば、人の体内で突然変異を起こし、大急ぎで開発したワクチンや治療薬も役立たなくなる可能性が高い

【問い 4】今回のパンデミックが収束した後に、現在の政治・経済・社会体制が続けられるのか ⇒ お

そらく No

理由１：効率優先をベースにグローバル化を推進してきた現在の政治・経済・社会体制を再構築すると、次の新型ウィルスが発生した時にはより大規模で破局的なパンデミックになる可能性が高い

理由２：次のパンデミックに備えるためにも、また日本では南海トラフ巨大地震に備えるためにも、効率化を優先した一局集中型の社会構築を諦め、自立可能な地域をネットワークでつなぐような社会構築（ドイツ型）が必要

【問い5】15年後の破局的な社会変動はパンデミックだけか？ ⇒ 間違いなく No

理由１：現在はパンデミックが注目されているが、15年後にはいくつかの破局的な社会変動が予想される

理由２：2012年10月にARMOが提示した「2030年の社会を形づくるであろう６つのKey Drivers」をもとに、2012年末に「2030年の世界及び日本を動かす10 の Key Drivers」を提案。その一つにパンデミックを掲げたが、15年後（2035年）に起こる可能性が高い破局的な社会変動として、「人口の都市集中によるDisasterのCatastrophe化」がある。具体的には2035年に予想される南海トラフ起因の巨大地震

理由３：乗り越えるためには自立可能な地域のネットワーク構築が重要。新しい施策が考えられない官僚や政治家に任せておけば、地獄へと導かれる。自分たちで考え、議論し、自分たち自身で構築する必要がある

この章のまとめ：オリンピック開催にこだわり初動が遅れた。ウィルスは地球のあらゆる場所で生き続け、15年後までに自身が生き延びる術を身に着けて進化し、再びパンデミックを引き起こす。今回の失敗を反省し、必要な対策のために抜本的な社会構造改革を実行する能力は官僚にはない。市民自らで考え、議論し、自立可能な地域のネットワークを自らの努力で構築する以外には救われない

第２章　コロナウィルスによるパンデミックと南海トラフ巨大地震が重なれば？

現在、すべての関心がCOVID-19 に集中しており、日本社会を破局に導く可能性がある他のkey driversが忘れられている感がある。しかし、その間も関東北部で中規模の地震が起こるなどプレート移動に伴う歪の蓄積が進行しており、いつ複合破局が起こっても不思議ではない状態になっている。

2012年10月にフランスのリオンで開催された回転成形の国際会議ARMO 2012 Lyonでは、主催者が2030年の社会を支配する６つのKey Driversを提示し、これをベースに世界中から25件の口頭発表が行われ、私もその一員に加わった。

<u>ARMO 2012 Lyonで提示された2030年の社会を動かす６つのKey Drivers</u>

① 世界人口の爆発的増加と社会の人口統計的な変化
② 気候の変化と環境問題
③ 不気味に迫りくるエネルギー危機
④ 拡大するグローバリゼーション
⑤ 指数関数的に加速している技術進歩
⑥ 疾病防止と長寿命化

この会議が興味深く有意義であったので、日本特有の問題も加えて2030年の世界及び日本社会を動かす10のKey Driversを作成し、学会などで公表を始めた。

<u>2030年の世界及び日本の社会を動かす10 の Key Drivers</u>

① 不気味に迫るエネルギー危機（世界、日本）
② 人口の都市集中によるDisasterのCatastrophe化（世界、日本）
③ 人口増加（世界）、少子化の進展と急激な高齢化（日本）
④ 気候の変化と環境問題（世界、日本）
⑤ 食糧資源、水資源、その他諸々の資源枯渇問題（世界、日本）
⑥ 拡大するグローバリゼーション（世界）と産業の空洞化（日本）
⑦ 指数関数的に加速する技術革新（世界、日本）
⑧ Pandemicsの発生（世界、日本）
⑨ 年金費用、医療費、介護費の圧迫と財政破綻（世界、日本）
⑩ 山積する教育問題　：貧困層の再生産（世界）とコトナ＊の再生産（日本）

＊コトナとは、体は大人だが精神状態が子どものままのオトナを指す造語

いずれが複合しても大問題だが、今回の COVID-19 では 3 密状態を避けることが対策の中心とされていることを考えると、②と⑧が複合することによって生じる社会崩壊と感染者の爆増が一番心配される。

下表に、1995 年に起こった阪神・淡路地震や 2011 年に起こった東日本地震の被害と、2020 年代に発生が予想される関東直下地震や 2030 年代に起こると予想される南海トラフ地震（3 連動）の被害予想を示す[9)]。この表で一番気になるのが、ピーク時の避難者数が桁違いに多くなると予想され、南海トラフ地震では避難生活が 1 年以上の長期化が予想されている点である。

	阪神・淡路地震	東日本地震	関東直下地震	南海トラフ地震
発生年月	1995年1月	2011年3月	[2020年？]	[2029，2035 2038年？]
死者・行方不明者数	6,437	19,130	（23,000）	（323,000）
死因	圧死80%以上	水死90%以上	圧死・焼死？	圧死・水死・焼死
負傷者	43,792	6,023	？	（620,000）
経済損失（直接被害）	9.6兆円	16.9兆円	67兆円	82～170兆円＊
ピーク時の避難者	約32万人	約 45万人	（460万人）	[>1000万人]＊＊

＊：土木学会が推定した20年間の経済損失は1,410兆円

＊＊：東日本～西日本が被災するため，避難生活の長期化（1年以上）が予想される

同じ地震国のメキシコが、下図に示すようなプライバシーと一定の快適さを備えた避難者用のシェルターを開発しているのに対し、日本では相変わらず体育館などに 3 密状態で雑魚寝させており、パンデミックの発生と重なった時には極めて悲惨な状態になると想像され、先進国の名に恥じない対策が待たれる。

第 3 章 COVID-19 に対する疫学的な対応策の提案（蚊の忌避製剤開発の経験から）

虫コナーズなどの蚊の忌避製剤を開発した経験から、疫学的に COVID-19 や将来出現すると予想される新・新コロナウィルスによるパンデミックに対応する策として、一つの考えがある。また、ヒト・モノ・カネに代表される開発資源に優先順位をつける必要があると考える。

第一優先：PCR に代わる、もっと簡便で感度の高い検査システムを開発し、できれば定期検査システムを確立する。糖尿病のため、毎月採血で HbA1c を測定しているが、その時に取られる血液で検査できればと願っている。血液でなく唾液でもよい。若い人たちも含めて半年に一度、定期的に健康診断などで感染の有無や抗体の有無を測定するシステムが必要と思われる。

第二優先：定期的な PCR 検査、または症状が出た時に行う臨時 PCR 検査で陽性が確認された人を対象に、一定期間隔離するシステムの確立と、ごく早期に有効な治療薬

の開発による重症化の防止する。アビガンのブラッシュアップかそれに代わる新薬の開発を行う。
第三優先：それでも重症化した人を対象とする救命のための治療システムの開発。ICU のブラッシュアップやレムデシベル等のブラッシュアップかそれに代わる新薬の開発。ただし、これは最後の砦という考えで、新薬に頼って早期に処方すると、耐性ウィルスの出現を早めることになる危険性があることを意識することが必要である。米国ではレムデシベルに頼ろうとしているが、これに頼りすぎるとウィルスの突然変異を早める結果になりかねないと危惧する。

現在の蚊の殺虫剤は、濃度を下げても忌避効果は出ない。一方、これから市場に投入される新しい蚊の殺虫剤は、ごく低濃度まで下げると殺虫効果はないが忌避効果が発現する。つまり、現存の蚊にとって未経験の化合物では忌避効果が出るが、経験している（すでに遺伝情報を持っていて耐性が出始めている）化合物に対しては忌避効果が出ないということで、殺虫剤がもたらす蚊の耐性の進化という不都合な結果であろう[10)]。

ここに早期に効果のある薬と重症化した後に効果のある薬を使い分け、ウィルスとうまく付き合っていくヒントがあると思われる。

参考文献

1）福岡 伸一，“新型”の病という報復，朝日新聞，2020 年 2 月 6 日
2）福岡 伸一，ウィルスは撲滅できない，朝日新聞，2020 年 4 月 6 日
3）岡 靖洋，イギリス都市封鎖で新型コロナ「以外の原因」の死者が急増？この悪夢は世界に波及する，in Deep メルマガ，2020 年 4 月 24 日配信
4）廣野 喜幸，サイエンティック・リテラシー，第 10 章インフルエンザ，丸善出版，2013 年 5 月 20 日
5）内田 樹，サル化する世界，文藝春秋，2020 年 2 月 28 日
6）ナオミ・クライン，ショック・ドクトリン，岩波書店，2011 年 9 月 8 日
7）斉藤 日出治，グローバル資本主義の破局にどう立ち向かうか －市場から連帯へ，河合ブックレット 40，2018 年 4 月 10 日
8）山極 寿一，コロナショック後の経済秩序，国際関係，暮らし方，毎日新聞，2020 年 4 月 28 日
9）五十嵐敏郎，マイクロプラスチックから考える PE の資源循環，*次世代ポリオレフィン総合研究*，Vol.13, 23（2019）
10）Jake Buehler，殺虫剤が蚊を繁栄 予期せぬ副作用、不都合な真実，ナショジオニュース，2019 年 7 月 19 日

新型コロナウイルス感染症で考えたこと

尾崎 雄三

昨年 12 月初めに中国武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）があっという間に拡大してパンデミックとなり，世界が大きく揺さぶられている。

このウイルスは，従来の感染症には見られなかったいくつかの特徴を有している。(a) 感染後，発症する 2 日前から強い感染力を発揮する，(b) 感染して発症してもおよそ 8 割は軽症である，(c) 感染後に回復して一旦ＰＣＲ検査で陰性になった後再び陽性になり，発症することがある（感染して回復しても十分な量の抗体が形成されない場合があり，再発症する），(d) 軽症が継続後に突然サイトカインストームにより重症化する，という点である。特に (a) と (b) の特徴が問題で，これによって感染者が気づかないまま移動して人と接触するために感染が拡大することになる。

これに加えて，新型ウイルスであるために人間には免疫がなく，またワクチンもないことがパンデミックを引き起こし，人々に大きな不安を与えている。このような新たな感染症パンデミックが終息に至るには，集団免疫ができるか，あるいはワクチンが行き渡るかのどちらかしかない。

すでにワクチンは完成し，年内か来年には量産可能という報道もあるが，これにはワクチンの開発・実用化に求められるすべての段階が順調にクリアできることが必要であり，一般的にはワクチンの完成・供給には，1 年半から 2 年はかかるとされており，安心できる状況とはいいがたい。

一方，集団免疫ができるには，人口の 6 割程度が感染する必要があるので，世界の人口を 70 億人，感染者の致死率を 1%として単純計算すると，集団免疫ができるまでには 4200 万人の死亡者が出ることになる。5 月 10 日時点のジョンズ・ホプキンス大の発表では，世界の感染者数は約 402 万人，死亡者数約 27 万人であるから，死亡率は 6.7%であり，日本では，同日の累計感染者数 15,747 人で死亡者数は 613 人であるから，死亡率は 3.8%となる。感染者数は PCR 検査の結果でカウントされており，実際の感染者はもっと多いと推測されるので死亡率はこれよりも低いはずである。日本でも死亡率を 1%と仮定すると，集団免疫を期待して対策しない場合には約 60 万人の死亡者がでることになり，厚生労働省クラスター（集団）対策班の西浦博・北海道大教授が発表した「このままでは 42 万人の死亡者がでる」とほぼ近く，社会的に許容されるものではない。

このような悲惨な状況，特に感染爆発による医療崩壊を回避すべく，日本も世界各国も人々の外出の制限や地域の閉鎖，外国からの入国制限とソーシャルディスタンス確保を中心とする感染拡大防止策を実行しており，それなりに効果が確認されている。

ただ，この防止策による出勤の制限，学校の休校，イベント開催の中止，商店や百貨店の閉店，工場の操業停止などにより，経済的に「需要が蒸発」し，アルバイトや非正規雇用労働者の解雇などによる失業者が急増するとか企業が倒産するという大きな社会的・経済的問題が発生している。

なぜこのようなパンデミックが起こったのか？

新型コロナウイルスは，もともとコウモリを宿主としていたとされている。これが世界的パンデミックを起こしたのは，第 1 に人間と宿主である野生動物が接近しすぎたこと，第 2 に産業の発達により人口の多い都市が発達したこと，第 3 にグローバル化を推進した結果，人の移動が迅速・大量になったこと，が原因であるといってよいと思われる。

＜人と宿主の接近＞

ウイルスが宿主を離れて空中を漂って感染することはあり得ず，感染するには「接近」や「接触」が必要である。人間と野生動物の距離の接近にもグローバル化は関連している。人口の増加とそれに必要な食料生産のための農地や畜産物の生産のための畜産場や牧場の開設，およびグローバル化により進出した企業の工場用地形成，人の居住地域の拡大のためにこれまで人のいなかった森林の伐採，開墾が行われた。そのため，これまで人里離れたところにひっそりと生息していたコウモリなどの野生動物の生息域に人や農場で飼育するトリやブタなどが入り込んで，距離が接近した結果，人への感染が発生した。

代表的な例といえるのが，1998～1999 年にマレーシアで発生したニパウイルス感染症である。これまで原生林であった地域を切り開き，養豚場が開設された後，原因不明の熱病（脳炎）が発生し，

調査の結果，新種のウイルス（ニパウイルスと命名）が検出された。この感染症の致死率は 40%以上（現地での感染者数は 265 人で死亡者数は 105 人）と高く，感染拡大を恐れたマレーシア政府が軍隊を派遣し，住民を強制移動させたのちに火炎放射器で豚全頭と農園を焼き払って感染を終息させている。このニパウイルスの宿主は，養豚場近くの森に生息していたコウモリであることが確認されており，ウイルスはこのコウモリのフンなどからブタ，そして人へ感染したと推測されている（直接コウモリから人には感染しない)。エボラ出血熱も同様に宿主の近くに人間が入り込んで感染が発生している。

＜都市の発達＞

人が集まると，そこには新たな仕事，商業やサービス業が発生し，事業の成功により富裕層も発生するので，都会は華やかで様々な文化的イベントも多く，人々，特に若い人を引き付ける結果さらに人が集まって密集した状況が生じる。この人の密集状態は人から人に感染して増殖する新型コロナウイルスにとは好都合な環境であり，人間がウイルスの唯一の目的である「増殖」の場を自ら作り出しているといえる。

＜グローバル化＞

中国武漢市で 19 年 12 月初めに確認された感染症は，わずか 2～3 カ月で世界中に拡大した。グローバル化が，発達した交通手段，容易になった国際的な交流により大量で迅速な人の移動を可能にし，短期間で新型コロナウイルスのパンデミックを引き起こしたことは間違いない。

パンデミックの背景

このようなパンデミック発生の原因をもう少し突き詰めて考えると，資本主義とこれを支える科学技術（テクノロジー）の発達に行き着く。

資本主義の本質は,「投資した資本に対して利潤を得ること」であり，投資を受けた企業は，そのために活動する。企業が利益を上げる方法は, 高付加価値の魅力ある商品の販売やサービスの提供, 同じ商品であれば新たな市場を開拓して販売量を増加させる，同じ商品を低価格で大量に販売する, の 3 つである。

低価格で商品を作る方法としては，原料や部品を安く仕入れることと，経費を低減することがあり，土地価格や人件費などが安い途上国に生産拠点を移すことはこの目的にピッタリである。同時に途上国は新たな市場となるし，資源国であれば原料も安く入手できる。これを狙ってグローバル化による経済成長が進められてきた。

ところがそのグローバル化が，副作用として新型コロナウイルス感染症のパンデミックを呼び起こしてしまった。

感染症パンデミックが文明崩壊をもたらす恐れがあることは，これまでから警告されてきたし[1, 2, 3]，マイクロソフト社の創業者であるビル・ゲイツも 2015 年 3 月の講演（TED トーク）で,「いま、1000 万人以上の人々が、次の数十年で亡くなるような災害があるとすれば、それは戦争と言うよりは、むしろ感染性の高いウイルスの可能性がある。ミサイルではなく、微生物です」と警告している[4]。しかし，SARS や MERS で被害を受けた一部の国を除いて，対策を準備した国はなかったし，SARS の発生源である中国でさえ初期対応を失敗している。

ポストコロナ危機

今回のパンデミックは，今後どうなるかはわからないが，経済に大きな打撃を与え，1929 年の大恐慌にも匹敵するとも，それ以上ともいわれており，社会に大きな影響を及ぼす。人々が求めているのは「できるだけ元の生活を取り戻したい」であり，そのためには，再び「経済成長」が求められるが，その経済成長の前には，大きな壁が待ち構えている。

一つは経済的な壁で，コロナ危機発生前からすでに世界的に負債が膨張しており，国際決済銀行（BIS）集計によれば 2017 年末の世界の企業・家計の債務合計は 174 兆ドル（約 1 京 9000 兆円）という天文学的なもので，この 10 年間で 58%も増加している[5]。今回のパンデミック対策で各国は巨額の財政出動をしているので，負債は政府，企業，個人のすべてでさらに大きく増加する。素人が考えてもこのような負債の積み重ねが続けられるはずがなく，どこかで破綻すると思われる。

すでに起こっている自動車産業，航空運輸，百貨店，飲食店，宿泊施設の大幅な減収などから考えると，現状は商業が崩壊しているような印象を受ける。ドミートリー・オルロフ「崩壊 5 段階説」によれば，第 1 段階が「金融の崩壊」で第 2 段階が「商業の崩壊」とされているが，今回は先に商業の崩壊が起こっている。商業が崩壊すればそこに融資している金融が崩壊するから，第 1 段階と第 2 段階が逆転あるいは同時に起こっているようである。

二つ目の壁は「物理的限界」である。石油や金属などの鉱物資源はすでに枯渇が始まっており，採掘資源の品質も低下し，採掘・精製に必要なエネルギー消費が増加している。一方，廃棄物による環境汚染・環境破壊も進行しており，今世紀半ばにも一部の鉱物資源が枯渇し，水資源不足などもあわせて重大な局面を迎えるという予測もある[6]。

チェコの経済学者のトーマス・セドラチェクは，「みんなが『経済成長できなければ，世界は終わり』と考えている」[7]と述べており，現在の世界においては新自由主義による経済成長が推進されている。

しかし，経済成長には資源とエネルギーの消費が欠かせず，これらが枯渇に向かっていることを考えると，現在の工業文明がもたらす経済成長自体が限界に達して「工業文明の終り」をもたらすという皮肉な結果を招くことになる。

1972 年に発表されたローマクラブレポート「成長の限界」[8]では，「平常通りの業務」，すなわち何も対策を行わないという最悪のシナリオでは，今世紀半ばに衰退が起こるという予測がされ，激しい批判を浴びた。しかし，その後の 40 年間の実際のデータと比較すると，その最悪のシナリオに最も近いことが確認されている[9]。

文明崩壊は急激に起こる。坂を下り始めるとその先がどこか分からないから人々は不安になり，パニック状態になって社会は大混乱を起こす。そうならないためには，ソフトランディングが必要であり，ソフトランディングの先は「縮小社会」しかないだろう。縮小社会は地産地消を基本としたコミュニティーの分散ネットワーク型社会であると思われる。縮小社会はユートピアではないが，現在の技術の中から適当なものを選択して改良し，今ある資源（建物，衣類など）に適用すればそれほど困らないし，筆者の中学，高校時代の 1960 年代の日本を想起すれば，そう悪いものではなく，時間と効率に追われて心の余裕を持てない現代よりもいいところもあると思う。

ウイルス学者の根路銘（ねろめ）国昭は，「5 億年前に誕生したさまざまな種類のウイルスが今も微細な生物の中に隠れていて、これからも次々に人類を襲うだろう」と予測している[9]。また，ゲノム編集技術の利用でとんでもない新たなウイルスを作り出されてテロや漏洩でパンデミックを引き起こす可能性も否定できない。科学技術も利潤追求のあまり暴走しないように注意が必要である。

今回の新型コロナウイルス感染症が教えているのは，もうこれ以上自然を破壊するな，もっと自然の恵みや資源，それから得た物を大切にしろ，もっと謙虚な生活をしろ，ということではないだろうか。企業内では通用しない考えだが「足るを知ること（知足）」こそが人間に求められていると考えている。

参考文献

1）フレッド・グテル「人類が絶滅する 6 つのシナリオ」河出書房新社，2013 年 9 月 30 日
2）オクスフォード大学「人類滅亡，12 のシナリオ」ニッセイ基礎研究所，2015 年 5 月 15 日
3）ジョンズ・ホプキンス大学「パンデミック報告書（2018 年 5 月 10 日）」IWJ 調査レポート，2020 年 3 月 13 日
4）ダイヤモンドオンライン，2020 年 5 月 14 日
5）ダイヤモンドオンライン，2018 年 7 月 19 日
6）パブロ・セルヴィーニュ，他「崩壊学」草思社，2019 年 9 月 4 日
7）NHK BS1 スペシャル，「欲望の資本主義　グローバル経済，複雑性への挑戦」2020 年 1 月 14 日放送
8）D・H・メドウズ，他「成長の限界」ダイヤモンド社，1972 年 5 月 25 日
9）パブロ・セルヴィーニュ，他「崩壊学」草思社，2019 年 9 月 4 日
10）　プレジデント Digital，2020 年 4 月 10 日

新型コロナウイルス（SARS-Cov-2）は地球からのメッセージ

縮小社会研究会理事　長谷川浩（母なる地球を守ろう研究所・理事長）

2019 年 12 月に中国湖北省で発生したとされる新型コロナウイルス（ウイルス名 SARS-Cov-2、病名 COVID-19）は半年もしないうちに南極を除く世界中に蔓延してしまった。日本では感染の中心は東京や大阪であり、アメリカではニューヨーク、イギリスではロンドンといった大都市である。新型コロナウイルスのような感染症を引き起こすのは、宿主である人間に寄生する病原体と呼ばれる。病原体は、宿主の密度が高まれば発生が起こるのは自然であり、極限まで密集した大都市で蔓延するのも当然である。生態学からみれば密集した宿主を間引いいて、一種だけが無限に増殖することを抑制することも自然な現象である。病原体は、不健康な宿主を間引くことで、健康な宿主だけが生き残る作用もある。病原体はたとえ歓迎されなくても、地球生態系の構成員である。

そもそも、大都市に一極集中しているのは不自然であり、この機会に地方に移住して普段から密集しない社会を構築することが感染症に対する脆弱性を少しでも改善する第一歩であろう。実際、著者は過疎が進んだ山あいの集落に住んでいるが、新型コロナウイルスとは無縁の日常生活を送ることができている。連日の加熱したコロナ報道を目にしながら、大都会に住んでいなくて幸いであったと痛感する日々である。

新型コロナウイルスは凶悪なウイルスで、人間は被害者であるような連日の報道であるが、果たしてそうなのだろうか？人々の活動が制約されたいわゆる行動変容のおかげで、世界中で大気がきれいになり、水質も改善されたニュースが配信されている。そもそもウイルスは自分を撒き散らすことはできず、人の移動や咳によって宿主である人間に撒き散らしてもらう。グローバル化で極限まで進んだ人の移動が、新型コロナウイルスが世界中に撒き散らしたのだ。これほどの短期間に世界中に撒き散らしたのは我々であり、グローバル化が悪いのだ。この際、インバウンドがなくなっても、航空会社が倒産しても、人類の存続になんら影響はないと開き直るべきではないだろうか。実際のところ、21 世紀になってから SARS コロナウイルス、MERS コロナウイルス、2009 年新型インフルエンザと新規感染症の発生が相次ぎ、専門家は異常事態だと警告したが、政治家も経済人も真摯に耳を貸すことはなくグローバル化を極限まで進めてきたのが実態であった。仮に人の移動を「コロナウイルス前」に戻したとしたら、第二、第三の新規感染症がパンデミックを引き起こしてもなんら不思議ではない。もはや、グローバルな人の移動はできないのだ。

熱帯雨林は野生哺乳類の宝庫であることはいうまでもないが、そこは野生哺乳類に寄生する病原体の宝庫でもある。材木の伐採、パームオイルの生産、大豆生産、肉牛生産のために世界各地で熱帯雨林の破壊が止まらない。熱帯雨林から違法に獲った野生哺乳類は漢方薬の材料やブッシュミートとして持ち出されている。野生哺乳類に感染する病原体は行き場を失い、人間と接触する機会が増えて、宿主を人間に乗り換えたとしてもなんら不思議ではないし、専門家は警鐘を鳴らしてきた。さらに、穀物を与えて家畜を狭いところに閉じ込めて満足な運動もさせない工業的畜産は、不健康な家畜が密集して、野生動物病原体にとっても絶好の増殖場所でもある。熱帯雨林の破壊を即時止めない限り、工業的畜産を禁止しない限り、感染症の発生は世界各地で起こるだろう。

筆者は、原発事故が起きた 2011 年 3 月には福島県福島市で東日本大震災と原発事故を迎えた。原発事故が福島で起きたことは痛恨の極みであったが、もしそれで世界が良い方向に変われば、原発事故にも意味があったと考えた。実際若い人を中心に自然に沿って地球に負担をかけない暮らし方・生き方に方向転換した人は少なくないし、地域おこし協力隊は総務省が始めたお役所の制度であるが、すっかり若者の間に定着した。しかし、社会が大きく変わったかといえば、変わらなかった。最大の原因は、原発事故が東京で起らなかったから、自分はそう考えている。幸か不幸か、新型コロナウイルスの震源は大都市の東京や大阪である。大都市は根っこから変えられるだろうか？世界各地で食料の逼迫が危惧されているが、日本ではそのような報道はごくわずかである。果たして本当に大丈夫だろうか？次回以降は、このような視点から書いてみたい。

COVID-19 が見せた縮小社会像

松久　寛

新型コロナウイルスは多くの弊害をもたらしている。発病・死亡、医療のひっ迫、休校、休職・失業、不況・倒産など枚挙にいとまがない。それによって多くの人が困っており、その対策は早急になされるべきである。さもないと貧困や差別が増えるであろう。なお、政府が緊急事態ということで強権を手にすると、使いようによるが、反対意見の封殺など国民の権利のはく奪やナショナリズムを利用しての海外侵略などが危惧される。

新型コロナウイルスによって第二次大戦後最大の社会変動が起きようとしている。人の移動の制限によって、多くの航空会社や観光業は破産し、外国人労働者に依存する農業は成り立たなくなる。外出の自粛により飲食店の倒産は増加し、消費の縮小により製造業は不況になり、経済成長が経済縮小に変わる。さらに、集会の制限により、文化事業、スポーツ、社会運動から町内会の行事まで制限され、文化のあり方が変わる。当分はこの状態が続き、仮に現在のウイルスに打ち勝っても、次に新たなウイルスが現れるであろう。よって、感染症に強い、いまより良い社会を築く長期的な展望を持たねばならないが、その芽が見えてきた。

事務系の職場では自宅勤務が実行されているが、とくに弊害はなさそうである。これによって、通勤時間がゼロになり、生活に時間的な余裕が生まれている。仮にコロナウイルスが収束しても、デスクワークは基本自宅勤務でたまに出社するという勤務形態は可能である。出張の自粛により、テレビ会議になっている。私は、これまで２時間の会議のために数時間かけて東京まで出張していた。慣れると、なんら問題はない。東京などの大都市の事務所は大幅に縮小され、社員の住居も地方分散が可能である。地方だと、庭のある家に住め、家庭菜園も作れる。これによって、災害による大都市壊滅の影響は緩和される。

産業は生産量が低下し石油使用量も減り CO2 など廃棄物による環境悪化は緩和される。今のところ日本では食料や生活物資は足りているので、基本的な生活は現在の生産量でやっていけるということである。現在、とくに飲食業や観光業などの第三次産業が大不況になっている。不況になっている職業の人を他の業種に移動すれば、一人当たりの労働時間は短くすることができる。いわゆるワークシェアリングである。それをスムーズにするためには、職業訓練と生活保障が必要である。一人１０万円の給付金が支給されることになったが、これは収入や財産に関係なく全員給付である。ベーシックインカムの第一歩といえるかもしれない。

世界の農業は低賃金の外国人労働者に頼っている面もあるが、外国人労働者の移動が制限されると生産量は減り、価格は高騰する。また、物流の混乱もあり、すでに食料輸出制限をした国もある。たとえば、ロシアは小麦、ベトナム、カンボジア、インドは米の輸出を制限した。幸いアメリカ、カナダ、オーストラリアは制限をしていないので、日本への影響は限定的である。日本は食料の 60%以上を輸入に頼っているが輸入が止まると、たちまち大パニックとなる。トイレットペーパーやマスクどころではない。そこで、食料自給率を増やす方策が必要である。ソ連が崩壊したときに混乱が回避されたのは、大多数の家族が所有しているダーチャと呼ばれる 600 平米ぐらいの家庭菜園でジャガイモや野菜を生産し、食料自給が可能であったからである。日本でも、地方分散で家庭菜園を増やし、耕作放棄地へのＩターンなどで自給率をあげることができる。第三次産業から第一次産業への移動の支援政策を進めてほしいものである。

集会の制限であるが、スポーツや音楽はテレビやインターネットで見るか、少人数で自

らするものになるであろう。また、昔から続いていた祭りなどが途絶えるのが心配である。問題は政治的な集会である。思想信条の自由は表現の自由と一対になって意味があるが、その表現の場である集会ができなければ民主主義の崩壊につながる。インターネットを使って試行錯誤的に開催されているが、これは段々と使い方および技術的な進歩によって主流となるであろう。現に検察庁改正案に反対する数百万のツイッターが数日で集まり、政府はひとまずは採決を断念した。ふりかえれば、2011 年にアラブの春と呼ばれる大衆の蜂起によってエジプトのムバラク政権は崩壊した。このとき、人々はＳＮＳでデモなどの連絡を取り合った。新聞やテレビは民主勢力が弱ければ、戦前のように政府のコントロール下になる。インターネットもコントロールすることは可能である。普段から民主的な政治家、政府を醸成している必要がある。さもないと、災害、感染症、不況などが起こると、それを口実として強権的な政治に陥り、その政権を維持するために戦争に向かう。

最近、台風や地震災害を想定し、レジリエントな社会という言葉が使われるようになってきた。これは、効率は低くなるが、被害が小さく、復旧が早い社会である。たとえば、大都市集中から地方分散、地方の自立、食料自給、停電や断水にも耐えうる町や住居、製造業の原材料調達先のローカル化と複数化などである。これは感染症に対してもレジリエントである。さらに、ワークシェアリング、ベーシックインカムが加われば、皆が仕事をし、自由で安心な社会となる。次世代まで視野に入れると、資源枯渇への対応、すなわち化石燃料消費の縮小が必要である。この２，３か月で縮小が始まっている。失業などの混乱を緩和しながらスムーズに縮小していってほしものである。

2020 年 5 月 19 日

同時代の茶室ラ・ネージュ
亭主　四方有紀
2020 年 5 月 6 日

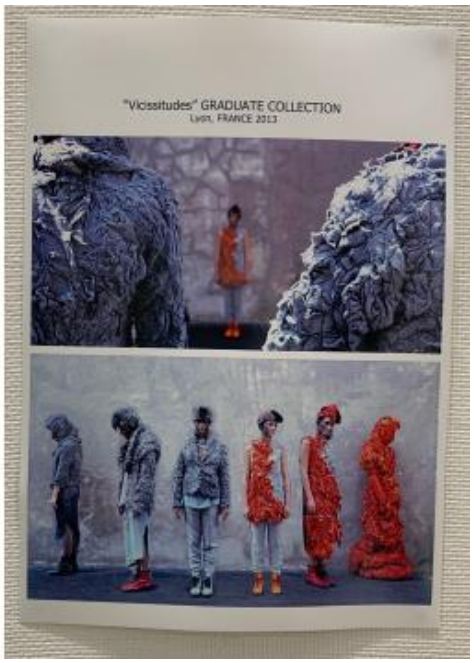
アートと縮小社会の考察
COVID19 発生後、３つの展覧会を終えて

コロナが発生し、人々の往来が難しくなりつつあった 2 月末から 3 月頭にかけて、昨年、勿論コロナ以前から企画していた宮崎在住のフランス人女性デザイナーによる「アップサイクル」～新しい素材を使うのではなく、既にある服（着物）地を利用して今の時代に格好いいものに生まれ変わらせる～させた洋服やバッグの展覧会、また、緊急事態宣言が出て、人が集まることが事実上禁止された 4 月、同様に高校卒業後すぐにイタリア・フィレンツェの国立アカデミーで絵画の教育を受けた東京在住の画家・西山タカスケさん月間ということで３つの展覧会を企画していて、2 日に予定していたいコモ音楽院長のカルロさんというピアニストを招いての展示している絵画とピアノのコラボレーション企画は延期せざるを得なくなりましたが、11 日から 18 日まで予定していた福井在住の造形作家さんとの小中の同級生二人展、そして、21 日から 26 日まで予定していたイタリア、フィレンツェ在住の彫刻家ヴァレンティーノ・モラデイさんとの展覧会は、搬入も基本発送で（後者は既に昨年 12 月に作品を全て

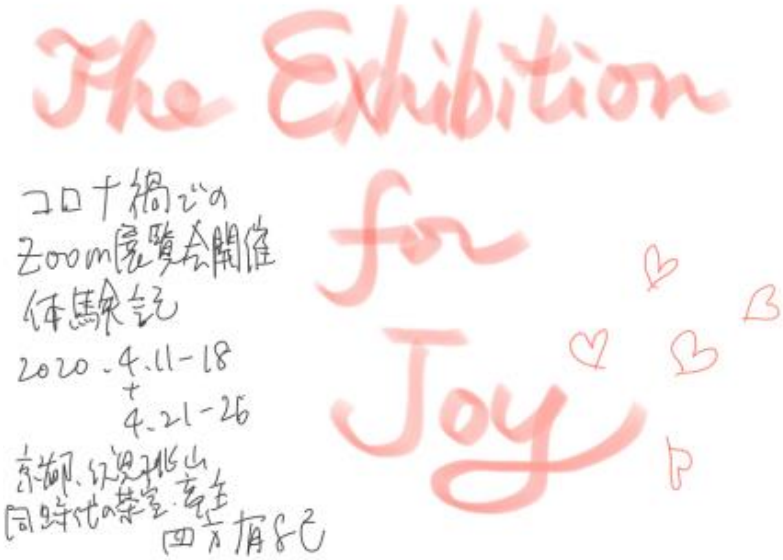
既存の素材、作品は宝の山。Zoom は、どこでもドアだった。
左上:古着のカットソーに浴衣地を組み合わせて
右上:同級生二人展日曜午前中のトークセッションの様子。作家さん二人による作品説明を日本全国からお越しのお客様と共有。
左下:タカスケさん、フィレンツェのヴァレンティーノ、そして京都の画家のお客様。
右下:スタッフの方に援助頂き母と仏人画家の方のいる所。

運び込んでいました。)、ドアは閉ざし、無観客で、Zoom だけによる開場で、Zoom による観覧のみで試行錯誤しながら行いましたが、そこで、期せずして、幾重にも、縮小社会におけるアートの可能性、また、楽しい縮小社会へのシフトチェンジの可能性を感じることになりましたので、少し書かせていただきたいと思います。

まず、クレモンティーヌ・サンドネールさんによる”réincarnation” -up-cycling story byClémentine Sandner。について。3 年前に京都の紫明会館で出会った左下の服に魅了されたのがこの展覧会に繋がるのですが、彼女は 2013 年に日本にも分校があるフランスで世界的に有名な服飾専門学校エスモードのリヨン校を卒業する際の卒業制作（右下）においても既に既存の服を再構築した「アップサイクル」を顧慮した服作りを標榜していて、日本に留学生、また、教師として赴任する際着物地と出会い、世界中に既存の着物地の素晴らしさを発信しています。常に展覧会と並行してワークショップも開催し、世界各地で手仕事の素晴らしさ。つまり、「買わなくても作れる」ということを人々に実感してもらう活動も行っています。
それは、どんどん生産し続けなければ回らない仕組みにとっては脅威かもしれませんが、環境にも財布にもやさしいことなの



だと思います。また、人々が数字を上げるための労働から解放され、創造の喜びを得ることができるのだと。
特に、今、手持ちの素材から様々な創意工夫をしてマスクを手作りしている友人達の営みからそれを確信します。
こちらの展覧会について、詳しくは、この記事をご覧ください。
https://note.com/monito/n/n205e1cca53fd ①
さて、4 月の二つの展覧会についてですが、実は既にまとめがしてあります。
勿論、私の場所で初の無観客、オンラインのみの展覧会の試行錯誤の記録です。
それらは PDF；
https://documentcloud.adobe.com/link/track?uri=urn%3Aaaid%3Ascds%3AUS%3A44a25288-9a80-45b3-b7e1-e49ba0abcfee ②
並びに、同じものを一つにつき 15 秒表示して全体で 7 分半の長さになる動画にしています。
https://youtu.be/st9a9mDTvL4 ③
それらをご覧いただければ幸いです。



そこにも記しておりますが、実は、Zoom による展覧会を思いついたのは、縮小社会研究会の講演会に Zoom で参加したことがあったのがきっかけでした。私共の展覧会は、作品を販売する為というより、作品が映える環境で居心地よく作品が齎す世界を感じながら、その時に一期一会で過ごす人々が、共に語らうことを主眼としています。

ですので、私達の展覧会には、人々が、好きな時に好きなように入って来る必要があり、それには Zoom が好都合だと思ったのです。
やり出して、程なく、これまでは、その性質上「会議室」からのアクセスが殆どだった為気付かれることがなかったのだと思いますが、Zoom のようにどこからでも、スマートフォンからですら参加することのできるオンライン会議システムというのはまさに「どこでもドア」だということに気づきました。
少し前まではマスメディアが大掛かりな機材で「今日は〇元生中継です！」と、中継車を繰り出してしかできなかったことを、今は易々と、市民が直接繋がることができるのです。
今回は、特に、各国とも、ロックダウン状態にあり、娯楽に飢えていたという事情もあるでしょう。確かにどうしても時差だけはネックになります。しかし、今回、ここにいた私達は、メディアが映す各国の空っぽの観光地の映像ではなく、家にいて、そこで生きている人達様子をダイレクトに見ることができます。例えばそこで、どこかの国の市民の暮らしが私達よ

りも明らかに「豊か」だということに気づけば、「数字」だけで一喜一憂させられてきた「経済大国」日本の嘘に気づくことにも繋がります。

また、日本の各地の様々な層の人が仕事の合間にアクセスしてくださることにより、これまでなかなか難しいと思われた、例えば都市の大企業で働く人と地方の農村で働く人とがダイレクトに交流できる可能性も示されました。
既に、自給自足的な生活にシフトしている友人も様々いる中、今回中止とはなってしまいましたが 7 月にフィンランドで行われる予定だった C.I.S.V.*という国際交流団体の IPP**というプログラムに世界 11 カ国の人達と参加して縮小社会研究会で打ち出されたエビデンスと共に現地の子ども達に持続可能性についての教育コンテンツとして持って行こうと思っていた彼らの営みを、予め撮影し、収録したものではなく、「生」で、様々な地点から提供できる（海外とは時差があると難しいですが。）ようになる可能性も見えました。

例えばポーランドからは、ワルシャワから南に 500km 離れた町から見に来てくれた人がいましたが、「交流」する時に、「場所」が関係なくなるのです。

介護の現場からも合間にアクセスされることにより、そのような方への束の間の息抜きを提供できる可能性、地方に住みながら、今様の文化に触れる可能性ももたらせたと思います。

4 月の２度目の展覧会は、全て、1990 年代に作られた作品の展示でした。が、「美術館」においては普通に行われている「旧作」の展示が、現代美術の世界でも可能であることが示せ、それはクレモンティーヌのアップサイクルな服作りと同じく、「常に新しいものを生み出さなければならない」という呪縛からアーティストを解き放つことができ、サステイナブルなアートの在り方を示すでしょう。

勿論、様々な個人情報の流出の懸念等々懸念されることもありますし、万々歳とはいかないのかもしれません。
しかし、このような営みは、人々のこれまで物理的な移動にかけて来た大きなエネルギーを削減することとなり、まさに縮小社会に相応しい方向性となるでしょう。

そして、物理的な移動を伴う、生で交流できることの希少さ、憧憬を増すのだと思います。

* https://cisv.org ④

** https://cisv.org/programmes/international-peoples-project/⑤

①　②　③　④　⑤

農本主義のなれの果て、さてさて・・・

青野　豊一

家の光協会『「農業を株式会社化する」という無理　これからの農業論』に、宇根豊氏は「農本主義が再発見されたワケ」という題で、以下のように書き始めている。

Ⅰ問題の所在　宇根氏のいう「農本主義」とは!

1　農作業には、人を酔わせるものがある!

宇根氏はこの「農本主義が再発見されたワケ」の中で,次のように言う。「田んぼの稲とか、畑の野菜には,それに向き合っていると「嬉しい。仕事がしたい」と自然に思わせる力があります。私たち百姓の仕事というのは,相手の生き物(作物など)の要請に応えてやっているような気持ちで田畑に通うところがあります。」「・・・天地有情の中での仕事の心地よさというか,嬉しさというものが,知らないうちに自分を支えてくれているわけです。」

これは,私にとっても,大変納得のできる話である。農作業には,人を酔わせるものがある。自然を相手に,自分で計画し,自らの身体を使って労働する。このことを私なりに解釈すると,アーレントのいう「labor **労働**」と「work 仕事」の両方の要素があると言えよう。

*＊アーレントは人間のしていることを,**労働 labor**、**仕事 work**、**活動 action** に分類した。彼女は『人間の条件』のなかで,マルクスとの鋭い対立を意識しながら書いている。マルクスの人間観の基礎には労働を人間の本質とみなしているが,彼女はそれを否定して,労働は人間の本質どころか,人間の諸活動のうちもっとも程度の低いもの,自由な人間ではなく奴隷が従事するのに相応しいもののように認識しているようだ。これに対して,マルクスは,労働を人間を「類的存在」としている最も本質的な要素としている。人間は自然界に対して労働を通じて働きかけることによって,自然の中に人間的な世界を作り上げていく。また人間は共同的な労働過程を通じて他の人たちと連帯を結び,そのことによって社会的な動物として自分たちを作り上げていく。どの側面においても労働は人間を人間たらしめる最も本質的な要素であり,その意味では,神ではなく労働が人間を作ったともいえるというものであるが、こうしたマルクスの考え方をアーレントは否定した。「神ではなく労働こそ人間を作ったとか,理性ではなく労働こそ人間を他の動物から区別するというようなマルクスの冒涜的な観念」と書いている。*

＊「人間の条件」志水速雄訳　ちくま学芸文庫　以下の引用も,この本からしている。

このどちらが正しいとは簡単には言い難いが,アーレントは人間の思考と行動を考えていく場合の三類型を提供したことはそれなりの意味があるとは思うが,私としては,彼女は労働と仕事とをことさらに区別したように思える。そして労働は生命の再生産のために必要な消費を目的になされる活動と定義し,仕事の方は人間世界を成り立たせているさまざまなものを生産するものと定義づけた。労働はなされた後に何も残さない,消費されることだけを目的とした活動だとしている。「労働が生産するものは,すべて,人間の生命過程の中でほとんど即座に消費されるためのものであり,この消費は,生命過程を生産しつつ,肉体をさらに維持するのに必要な「労働力」を生産―むしろ再生産―する」(＊「人間の条件」)。

しかしマルクスの「労働」は,このような意味ではない。マルクスのいう労働とは,自然への働きかけとしての技術的な過程と,協働や分業といった人間相互の組織的な過程から成り立っている。そして技術的過程のうちには生産手段の生産などアーレントが労働ではなく仕事に分類したものも含まれており,組織的過程のうちには精神的労働が含まれている。つまり,労働とは人間のあらゆる活動領域を含んでいるのである。だから、マルクスの言う労働とアーレントの言う労働とが同じ概念ではない。アーレントは,マルクス思想を捉え違えているようだ。だが,人間の諸活動を細かく観ていくことには,それなりの利用価値があろう。

アーレントの分類を再整理すれば,仕事　work　とは人間存在の非自然性に対応する活動力である。人間存在は、種の繰り返している生命循環に盲目的に付き従わないし,人間が死すべき存在だという事実はこの生命循環ということを理性的に理解しても, 完全に納得でき得るものでもない。仕事はこのような人間存在の「非自然性」に基づいて,自然条件・環境と際立って異なる「人工的」世界を作り出すものであるとしている。そこで,仕事の人間的条件としては,どうしても意味を問われることになる。言わば,世界性を内包していると言えよう。

こう整理すると,農業には「**労働**　labor」と「work　仕事」の両方の要素があると言えよう。例えば,「work 仕事」としての農作業事には美意識＊が伴っている。農作業では,この美意識がどうしても動き出す。竹林の整備をしていても,一本の竹を伐採するにも,田の畔草を刈り取りにも美意識が起動している。一つの作業にも,収穫時にも,それなりのイメージを抱いて働いている。

＊これは、カントの言う利害関心と無関係な美意識ではなくして,付随的な美と言えよう。農民の美意識については,最後の補説「農民の美意識について」を参照ください。

シモーヌ・ヴェイユは『根を持つこと』という著作の中で労働者と農民の「根こぎ」について述べているが,ヴェイユが実際に体験した労働者たちと農民たちの二者の働きの在り方は大きく異なる。そして,自分なりの美意識をはっきりと起動させて働いているのが農民である。農作業には,「**労働** labor」と「work 仕事」の両方の要素がある。しかし,「市場における商品交換」主導の社会では日々の農作業は報われることがあまりなく,この美意識も感度が鈍ってしまっていることが多い。

＊労働者たちも美意識を駆動させて働いているが,その裁量度は農民たちに比べてはなはだ低い。日々の労働が分業に組み込まれ、機械が改良されればされるほど、彼等の存在意義は小さくなる。このことは現状ではどうにもならないことである。もしプロレタリア独裁国家による法的な規制をしても、このことがなくなることはなかろう。手工業の熟練は整備された機械に変わり、精神はもはや労働者の中にはなくなり、機械の中にあるとでも言い得る状況になる。このような状態は、いくら賃上げしても改善されることはない。賃労働という労働形態がなくならない限り、・・・。企業の経営に参加する能力の獲得がなされない限り、・・・。

2 「農業は資本主義とは相容れない」

宇根氏は、さらに続けて次のように述べている。

「近年、農業の語りが仕事の結果としての生産物の価値、それも経済価値に偏りすぎているような気がします。・・・なぜこうなってしまったのか、どうにか別の道は見つからないものだろうか、と考え続けてきました。」

「・・・農本主義者の眼力で、ものすごいところは「農業は資本主義とは相容れない」という発見です。今の日本の農業が抱える問題点の多くが、この相容れなさを原因としているものだと私は考えています。・・・たとえば、企業は赤字部門はすぐに撤退いくでしょう。・・・しかし・・・百姓の場合は、自分を支えているのが経済とは違うものだから、言ってみれば赤字になっても頑張り続けるのです。」

「・・・半分は資本主義に乗っかかってやってもいいかもしれないけれど、もう半分は市場から外すという政策を始めればいい。」

これは、宇根氏の願いを述べたモノであろう。夢物語を語っている。現状の農業の崩壊は、このようなことを述べて済む程度を通り越している。

福島の長谷川浩氏は、次のようなメールを発信している。

「名前も知らなければ直接会ったこともない、となり集落の方から電話がかかってきました。先祖伝来の山（10 ヘクタール）、田畑 2-3 ヘクタールと家屋敷を買ってくれる人いないかと聞かれました。自分なんかに聞いてくるということは、藁にもすがる思いなのでしょうが、直接は何のお役にも立てません。農家の平均年齢は 60 台後半で、高齢化は国民全体よりさらに進行していますから、このような話は全国あちこちにあることなのでしょう。少し先を考えれば、異常気象、農家のなり手不足、世界的な人口増加など、近い将来食料危機が来ても不思議ではないと思うのですが、現実には農家でない人が農業で生計を立てるハードルは決して低くありません。誰にも欠かせない食料を生産する農業を担う農家もなくてはならない存在のはずですが、農家の後継者確保は、法律で誰かが責務を負うことにはなっていません。現実は有機農業の研修制度が象徴的ですが、損得勘定抜きに行う人たちの善意で支えられています。農協や市町村でも、損得抜きで後継者確保に活動している人もいるでしょうが、それは農協や市町村が義務でやっていることというよりは担当者にそのような理想があるからでしょう。」

長谷川氏が書いていると同じことが、香川の私の周囲にもある。農業の根っこが枯れかかっている。これは、戦後の自民党政府が一貫して行ってきた政策に基づいた結果である。根を枯らすことを、少しずつ、そして新自由主義政策はこのことを露骨に推し進め農村破壊をもたらしてきた。

2016 年 6 月に農水省の事務次官に就任した奥原正明氏は「農業が産業化し、農水省が要らなくなることが理想だ」と公言している人物である。こうした人物が次官に就任した背景にも官邸の意向がある。もともと次官ポストは、2012 年 9 月から事務次官を務めていた皆川芳嗣氏が本川一善

氏を後継指名したため、同期入省の奥原氏の次官の芽は消えたといわれていた。だが、2015 年 8 月に就任後わずか 10 カ月で本川次官は退陣を余儀なくされる。農協の共同販売・共同購入を破壊し、農産物を買いたたき、資材販売価格をつりあげて企業の利益とするため、指定団体解体に反対する本川一善次官は更迭され、「酪農団体の廃止は無理だ」と抵抗した担当局長、担当課長も更迭された。そして、奥原次官は林業と水産業も民間に開放しようとしている。

レーガンやサッチャー、そして日本では小泉などの時代から進んできた***新自由主義は、結局のところ、強者がやりたい放題に総取りを目指すというものなのだ。ようするに、お金がすべての世界なのだ。お金儲けを効率的にすることを目的としている。国家行政による再分配のための税金をできるだけ少なく、ビジネスへの規制も取っ払い、儲けた金銭はすべて自分の物とする企業最優先の、富める者が勝ちその利益を総取りするシステムである。それを、自己責任で競争させるシステムである。***

この思想が社会の中の隅々までしみ込んでしまい、そのために、多くの人にとって行動の判断材料は金銭的な近欲なのだ。損得勘定のみで動いている。現実の社会を荒廃へともたらしているのは、まさしくこの思想そのものである。自分たちは資金もない負け組なのに、マスコミから日々流れ込む新自由主義思想を当たり前の前提として判断している。私の近所の人たちは、釣り針に千円札をぶら下げると動くと思えるような行動をする人たちがいる。これは、まさしく「新自由主義」政策の結果である。農村復興、帰農をもたらすには、農家への所得補償や農業育成が必要なのであるが、それを国策としていないためである。歴代の自民党政府は農業を自然死させることを、そして新自由主義に基づく最近の政策は、農業と農村を一気に破壊させようとしている。では、どうしなくてはならないか。

3 「天地有情の中での仕事の心地よさ」

宇根氏にもう少し語っていただこう。

「法人経営をしている友人の百姓が、「どうしても人を雇っているから、8 時間以上働かせてはいけないので、いろいろと制約がでてしまう」と言います。本来、百姓であれば農繁期にはめちゃくちゃ働くものです。その代わり、農閑期にはゆっくりと過ごします。なぜ百姓はそういうことができるのかというと、・・・働くことを支えているものの尺度が、経済的な合理性でなく、相手と一緒に働く喜びだからです。」

「逆にそれがないと「早く 5 時になって仕事が終わらないかな」ということになるわけです。だから、先の法人をやっている百姓に言うわけです。「そういう気持ちだったら、もうやめた方がいいぞ」と。べつに労働基準法違反をしろとは言わないけど、雇っている青年が、「もう 5 時か、あぁ、あれもしたかったなあ」と思わないのなら、「もうちょっと仕事をさせてください」くらいの気持ちが持てないのであれば、百姓として一人前に育たないし、あなたの経営も続かないだろう、と言うのです。」

この言葉は、私にとって、大変よく分かるものである。大規模経営にして人を雇うと、先に引用した「天地有情の中での仕事の心地よさというか、嬉しさというものが、知らないうちに自分を支えてくれている」なんていう気持ちには、労働者も、雇用主もなれない。労務管理に苦労しながら利潤ばかりを求めたり、休暇と賃金の増加を望むだけの意識になってしまう。この両者は、働くことに喜びが薄く、農業に将来への夢と希望を持っているわけではないのだ。そして、この悲しみに、気付いていない。宇根氏の指摘通りであろう。

しかし、農家として自立する気持ちのない人たちに、収入を得るためだけで農事法人で働いている人たちに、このようなことを期待しても仕方がないではないか。そして、小規模経営農家は、もう崩壊の瀬戸際に来ている。さらに、農村へと帰農しようとする人たちが自立した農家となるには、高いハードルがある。だから、宇根氏の語る理想に心を寄せようと努めるが、素直にうなずくことは、とてもできない。

4　宇根氏の宗教的思想

　再度、宇根氏の言っていることを、見てみよう。

「百姓の伝統的な天地有情の感覚は、当たり前すぎて表現されないままに、「無意識」に身体に(心に)蓄積されるものではないでしょうか。私は百姓のこの無意識を掘り起こして表現して、農本主義の土台思想にしようと考えているのです。」

　農民は自分の行為を思想化させることが、なかなかできない。でも、現代社会ではこれを表現しないと理解できない。だから、「あえて伝えないといけないのです。ここに農本主義が再生しなければならない理由が見えています。」「・・・、それをどれだけ思想化しているか、理論化しているかということは問われるべきだと思います。」「・・・すごいことをやっているのに、・・・自覚が百姓には希薄な気がします。」

　資本主義の弊害は、生き物の世界にはとっくに現れている。これは、単なる自然破壊ではない。農業に対する大きな警告であろう。生き物を守っていけるのは、百姓以外にはいない。「百姓がそれを守ろうとする余裕を確保する政策が必要です。」それなのに、もっとコストを下げろ、生産性を上げろ、規模を拡大しろという成長戦略は、大きな問題がある。国民の多くは、「自然を守る」ことには賛成するが、米や野菜をもっと安くして、と矛盾したことを平気で言う。社会の進歩や効率化、所得の増加、便利な事、なんていうことは、農業の本質と矛盾しているという思想が決定的に不足している。

「自分の足元を見ないといけないでしょう。どういう農業であろうと、カネにならない世界をどれだけ守り続けられるか。それにどれだけの時間を割けるか。自分の気持ちとまなざしと人生をカネにならない世界に賭けられるかどうかだと思います。」

　一木一草に神が、魂が宿り、「山川草木悉皆(しっかい)成仏」という言葉は、日本の百姓の実感と混じり合っていたんだと思う。

「農本主義者に一貫しているのは、「人間は作物を作ることはできない」という感覚です。それは天地のめぐみ、つまり、天地からいただくものであって、人間が主体になってはいけないものなのです。・・・人間がやることと言えば、しっかりと手入れをすることだけです。・・・生き物自体の生命で育っていくのだと。・・・それをしっかりと見守って、生を全うできるようにしていく。この仕事こそが、百姓ができる一番すごいところなのだと、農本主義は見抜いていました。」「・・・天地のめぐみを引き出す、引き受ける境地の方が、人間としては幸せなんだということが、ほとんど語られなくなってしまった。」

「「天地と自分は一緒で、別々ではないんだ」という、自分が天地と一体になって包まれているというような感覚になる瞬間が、今はおそらく、どんどん少なくなっています。」

　ここには宇根氏の宗教的思想が語られているのであって、いまだかって、このようにことに自覚的であった農民は多くいなかったであろう。では、どうすれば、よいのか。私はもっと、現実的に考えていきたい。このような、語りだけでは、・・・。

Ⅱ　昭和の農本主義者たち―ファシズムに取り込まれる

　もう一つ大きな問題がある。今までの「農本主義」と言われてきた思想には、大きな問題がある。このことを再認識しなくてはならないであろう。農本主義は、資本主義の発展による社会矛盾の深化に伴い、地下水脈のように繰り返し語られてきた。社会経済の危機の時、いつも強く語られてきた。しかし、その現実は、・・・期待は裏切られてきた。この農本主義という思想に意味はあったのであろうか。ルソーもプルードンも、そしてたくさんの方たちが、よく似たことを語ってきたが、・・・。日本では、特に 1920 年代末の世界恐慌に端を発する農村恐慌のもと、中小の自作・小作農が存続の危機に立たされることになった。この結果、反近代主義・体制批判的な性格を持つ新たなタイ

プの農本主義が台頭したが、それらは残念ながら超国家主義と結びついてしまった。兵農一致による体制変革を主張して五・一五事件に参加した橘孝三郎、農村自治の確立をめざす権藤成卿らの思想は、多くの場合中小農出身者を多く含む軍部内の青年将校に大きな影響を与え、二・二六事件の重要な思想的背景となったと言われている。また中国大陸への侵略、満州国の建国がなされると、これと結びついて農民を国策の先兵として動員していく運動がなされた。私たちは、この満蒙開拓移民の運動の結末を知っているが、なんと、橘孝三郎は敗戦後も、その思想を国民のための天皇という読み替えによって、生き残る。しかし、これはまったくひどいものである。彼の理想は美しかったかもしれないが、その理想に酔ってしまったようだ。現実的な思想ではなかった。彼は、農民のためと言いながら、向いている方向が間違っている。

Ⅲ　農本主義という保守思想が革新思想に、新しい社会の主導的理念に!

　農本主義思想は、資本主義経済の進展とともに、繰り返し地下水脈のように語られて、そしてそのたびに裏切られてきた歴史がある。だが、近代社会へと大きなパラダイムチェンジが起こったフランス革命では、この思想が大きな働きをしている。何故、このような思想が革命を導いたのかは、検討に値するものであろう。1789 年以降のフランス革命を導いたのはルソーの思想である。彼自身の意図するのとものとは、ねじれながらではあるが、・・・。ともかく、この農本主義に基づく思想が、社会変革への大きな働きをしたことは、間違いない。そこで、この農本主義的言説が社会変革にとって大きな働きをしたルソー(1712-1778 年 66 歳没)の言葉を拾い出してみよう。

＊以下のルソーの文章は、京大人文研の共同研究 1951 年『ルソー研究』桑原武夫編集岩波書店刊を改訂した 1968 年発刊の第二版の第八章「農民史におけるルソー」河野健二氏の文章からの要約・引用である。

1　ルソーと農業・農民

　ルソーの人生は、人間を内的にも外的にも開放すること、一切の貧困や圧政から、一切の不正や虚偽から人間を自由にすることにあったと言ってもよかろう。ルソーの人民への共感は、人間の原始的な自然状態を賛美し、自然状態における人間の本来的な道徳性や幸福を強調することであったが、後半の『経済論』と『社会契約論』では、政治的思想家として社会と国家の根本的な在り方を提起している。

　人間の本来的な自然状態、自然人に最も近い人たちを現実社会の中で求めるならば、それは当時のフランス社会の中で圧倒的な多数を占めていた農民たちであった。革命前のフランスの人口はおよそ 2600 万人、農民は 2000 万人で人口の 70%であった。彼は農民を自然人に最も近いものとしていたが、さらに農業労働そのものの価値を重視していた。

「あらゆる技術の中で第一位におかれるもの、もっとも尊敬されるべきものは、農業である。」＊「エミール」

「国家の外国からの独立を維持する唯一の手段は、農業である。諸君が、世界のすべての富を持っているとしても、もし自らを養うものをもたないならば、諸君は外国に依存するであろう。・・・商業は富を作る。しかし、農業は自由を保障する。」

＊コルシカ憲法草案

「人が人間を愛し、そのために尽くすことを学ぶには農村においてであり、都会ではそれを軽蔑することしか学ばない。」＊書簡集

「都市は人類の堕落の淵だ。数世代の後にはそこに住む種族は滅びるか、頽廃する。それを新たによみがえらせる必要があるのだが、よみがえりをもたらすのはいつも田舎である。」＊エミール

「田園生活の平等と単調さは、他の生活を全く知らない者にとっては、何物にも代えられない魅力である。そこから、自己の状態に対する満足が生まれ・・・祖国に対する愛が生まれる。」＊コルシカ憲法草案

「諸君の村落の力が、革命を成し遂げ、その堅固さが革命を支えた。・・・よく深い人間の集まっている都市は、わずかな利権を得るために民族を売り渡した」

＊コルシカ憲法草案
ここでは、都市と農村との関係が、階級的政治的観点で論じられている。

2 フランス的農村・農民の特質
さて、以上のようにルソーの言葉を拾い出したが、ルソー等の農本的思想が人々の心を揺り動かした理由を知るには、まずフランス的農業・農民の特質を、他国との違いを知らなくてはならない。ドイツでは、当時、封建領主は農奴を使って大規模な農業を推進していた。まさしく当時の東ドイツの農民は、農奴であった。農奴たちに農本思想を説いても、どうにもならない。イギリスでは15世紀以降毛織物市場が拡大し、毛織物業そのものが国家の主力産業になり、こうした流れをうけて、領主・地主らが小農民や小作人が耕していた農地を強制的に非合法で取り上げて生け垣や塀で囲い込み、毛織物の原料となる羊の放牧を行った。これを第一次囲い込みと言う。そのため、多くの人たちが土地と生活の場を失い、浮浪者となり都会に流れ込んだ。(＊物語「こじき王子」参照)そのため、このような土地集中により、イギリスでは農業産業家たちが貴族たち地主から土地を借り、農業労働者を雇って大農業経営を行うようになっていた。ここでの社会関係は、地主と農業資本家と労働者たちの関係になっていた。それに対して、フランスでは、農地の多くは多くの小農民たちの独自の経営に委ねられ、封建領主たちはそこからの封建的地代に依存していた。フランスのアンシャン・レジーム＊(旧体制)における土地所有関係は、封建的領主的所有と多数の中小の自営・小作農民たちとの対抗関係が主なものとなり、一部では都市のブルジョワによる寄生地主と小作農という関係性であった。だから、農本主義的主張が、当時のフランスの人々の心を揺り動かしたのである。このドイツとイギリスとフランスの違いを認識しなくてはならない。日本の土地地所有関係は、フランスによく似ている。
この違いを、ジャガイモ栽培について述べることで、よりはっきりさせたい。当時の近代化の先進国と後進国の相違をジャガイモ栽培について書くことで、その違いの一端をより鮮明にしたい。
＊以下の文章は、『新大陸の植物が世界を変えた』 酒井伸雄(NHK 出版)に基づいている。

インカ帝国を滅ぼしたピサロの軍隊は、略奪につぐ略奪をして金銀財宝を本国スペインにもたらした。その時ジャガイモも一緒にもたらされたとされている。しかし、この説は有力ではあるが、実ははっきりとした証拠はない。まあ、16世紀の半ばまでにはスペインに伝わり、大学や君主の庭園や薬草園で栽培されていたらしい。最初は王侯貴族の観賞用として、白くて小さな花が高く評価されていたらしい。
それが 1600 年までには、ヨーロッパ中に伝わったといわれているが、この時期までは、まだまだ食料として重視されていたわけではなさそうである。観賞用として、そして結核に対する薬用植物として広まった。イモの部分は、豚の食べ物とか、味が淡白で犬も食わないと相手にされない状態であった。これは、それまでのヨーロッパの食べ物とは大きく異なるので、人々が食べることへの抵抗感が強かったためでもあろう。聖書に書かれていない物を食べるなんて、罪深い行為とも思われていたと聞く。さらに、芽の出ている芋を生のままで食べて強いアクにあたって湿疹を発症する人が絶えなかったために、食べるとハンセン病になってしまうとの恐怖感もともなっていた。

〈ドイツのジャガイモ栽培　フリードリッヒ大王〉
このような状態の中で、いち早く庶民の食卓に上がるようになったのは、当時の後進国であったドイツのプロイセンであった。この地にジャガイモが普及することになったのは、当時のフリードリッヒ大王(1712-86 年)の政策による。フリードリッヒが即位した時は、最後の宗教戦争と言われている30年戦争(1618-48 年)の後遺症とペストの大流行、そして天候不順による度重なる凶作で、国中が疲弊しきっていた。そこで、王は、農産物の生産力を高めない事には国力の充実はないと判断した。農業生産力を挙げない事には、30 年戦争で減ってしまった人口を増やせない。戦争が絶

え間なくなされていた当時では、兵士を増やすことは、国王として絶対的な使命であった。
　それまで食べることをしていなかった国民にジャガイモの価値を分からせるために、公開でジャガイモ料理の公開試食会を開催したり、自分がジャガイモ料理を食べて見せたりしている。しかし、それでもなかなか効果がないので、1756 年にジャガイモの栽培を強制する法令を出し、軍隊を派遣して栽培状況を監視までしている。このジュガイモ栽培のおかげで、麦類の不作にもかかわらず、人口は増えていくことになった。この王が即位の時は八万人であったプロイセンの軍隊の兵力が、30 年後の 1786 年には二十二万人までなっていた。ジャガイモ以外の要因も当然あるが、この作物のおかげで兵員は整い、プロイセンは他の王朝との戦争に勝つことができて領土がどんどん増えていった。このように言ってもよいくらい、効果があった。「七年戦争(1756-63 年)」にプロイセンは勝利することで、ヨーロッパの列強の一員となり、やがて、1871 年にプロイセン国王ヴイルヘルムー世がドイツ皇帝に即位することにまでなった。
　この地の人々にとって社会とは、国家行政の管理下にあるものであって、国家＝社会となっており、前近代からの意識そのものである。このような社会意識の人々に、激烈な国家間競争に打ち勝つために上からの近代化の政策として、国家への忠誠を叩き込む精神教育がドイツではなされた。このような社会意識は、後のナチス・ドイツの支配体制と通じているものがあるであろう。

〈フランスのジャガイモ栽培〉

　フランスは、今もヨーロッパ最大の農業国である。ドイツに比べると温暖であり、緑豊かな農地が広がっている。この豊かさのために、農民は麦類栽培に熱心で、ジャガイモ栽培はなかなか普及しなかった歴史がある。
　このようなフランスにジャガイモ栽培を広めたのは、アントワーヌ・パルマンティエ(1738-1813 年)である。彼はプロイセン対ロシア・フランス・オーストリアで戦われた「七年戦争」でプロイセンの捕虜として 3 年間過ごした。捕虜収容所の食事は、ジャガイモの入ったスープであった。具が多くてスープだけでも、一度の食事として十分な量があった。このような食生活で、彼はジャガイモが食物として優れていることに気が付く。
パルマンティエは帰国後、ジャガイモ栽培の普及に力を注ぐことになる。国王ルイ十六世の援助を得て、1787 年にパリ郊外に六万坪もの土地でジャガイモの試験栽培を始めた。彼はこの農場を柵で囲み、これは王侯貴族が食べるものであるから盗んだものは厳罰にするという看板を掲げて、昼間は見張りの兵隊まで置いていた。しかし、夜は監視の兵隊を引き揚げさせた。これは、人々に興味関心を高めることを、意図していた。王様の食べ物ということに興味をもつた周辺の人たちは、パルマンティエのもくろみ通り、夜な夜な盗み取りして食べたりみずから栽培したりした。この作戦はうまくいき、なんと 10 年程度でフランス全土の農民にジャガイモ栽培が普及して、人々の食糧事情は大幅に改善された。このようにして、ジャガイモは人々の食料となり、商品作物としても取引される作物となった。
＊彼も公開試食会等の上からの普及活動をしているが、権力を通しての強制はしていない。

　このように、農民の所有欲や栽培意欲をうまく利用したことに、ドイツとの大きな差異がある。これが 1789 年のフランス大革命が起こる要因としてまで読み込むことは間違っていようが、それでも、農業経営の在り方がプロイセンとは大いに異なっていることが分かる。農民は共同体の規制を受けつつも、農地を自分で管理・栽培していた。だから、ドイツとは明らかに異なる社会観を抱いていたのだ。
　当時の第三身分のフランスの農民たちは、貧しかった。王侯貴族とカトリックの聖職者たちに苦しめられていた。でも、プロイセンに比べると、革命を起こすことのできる貧しさであった。今のドイツの東部であるプロイセンの農民たちは、どんなに貧しくても、どんなにひどいことをされても、当時の封建諸侯から離れて生きていくことができない状態であった。農奴であった。プロイセンはナ

ポレオンに二度負けて、ベルリンに入城までされて、やっと農奴解放等の近代化に着手した。上からの政策として。

＊アンシャン・レジームとは、16-18 世紀のフランスのブルボン王朝時代の政治・社会体制の事。

＊農奴とは、ヨーロッパの封建社会で領主に従属して賦役や貢納その他の義務を負わされていた農民の事。農耕具などの所有は許され、結婚して家族を持つことが許されていたが、他の地に移動したり職業の変更は厳禁されていた。西ヨーロッパでは地代の支払い方法が労働地代→生産物地代→貨幣地代と変わっていき、農奴制はだんだんと解消されていき、自立した自営農民へと成長してきていた。

3 ノスタルジーとパトリオチスム

革命へと農民たちが立ち上がったもう一つ要因が指摘できる。18 世紀後半、このような農民が成立していたフランスの農村社会に激しい階層分化をもたらす変化が起きていることである。生活苦にあえぐたくさんの農民を生み出していた歴史がある。

それまでは、狭い農地しか所有管理していなくて、小作をしたり、日雇い労働に頼っていた農民たちも、中世以来の農村共同体の強い縛りの中で生きることで、どうにか生計が成り立っていた。共同体の取り決めに従って作物を決め、種まき・収穫・休耕の時期と場所、共同地の利用の仕方等が決められていた。土地を持たない貧農でも、最低限の家畜の共同地への放牧ができていた。このように、共同体の中で生きることで生活がどうにか成り立っていた。それが 18 世紀の半ばから、貿易の発展、農産物取引の増加によって大きな地主や領主たちがこれまでの慣例をやぶるようになってきた。貴族たちはこの機会を利用して領主的特権の復権を試みたり、共同地からの農民を締め出し牧草地として羊を飼育したり、所有地の経営を上層の農民(資本家的借地農)に委ねて地代の増加を図ろうとしてきた。特に、共同地の取り上げは地方官吏との結託で協力に推し進められた。これは小農にとって、大きな打撃となった。共同地は農業生産を持続するためには不可欠なもので、草原・森林・湖沼等は家畜の放牧地であり、燃料・肥料・牧草の供給地であったからだ。ここに大きな対立が、生じていた。領主・大地主・富農たちは「所有権の神聖」と「囲い込みの自由」を唱えてイギリス流の農法を推進しようとした。これに対して、多くの中小農民・小作農たちはこれまでの共同体の権利を守ろうとした。1860 年代以降、囲い込みに対して農民暴動が繰り返し起こっている。私的所有権の絶対化、穀物取引の自由化、国内関税の撤廃は、農村の共同体に依存して生きてきた中小農民や貧農たちの没落・階層分化を促進し、貨幣経済に巻き込まれてプロレタリア化・浮浪者化された人たちが増えていた。これは、ルソーの著作に書かれていることと合致している。特権階級の支配の維持強化のために、農民たちは封建的地代、教会への 1/10 税、人頭税、賦役、消費税、関税等を納めさせられていた上に、このような領主と大地主による直接的収奪が加えられていた。18 世紀後半、圧倒的多数の農民たちは、新しいブルジョワ的地主を含む特権階級と決定的に対立する状況にあった。

このような状況下で、ルソーの農本主義的思想は、過去への郷愁(ノスタルジー)とパトリオチスム(patoriotismg 郷土愛)と混じり合い多くの人々の心を揺り動かすことになった。昔の村落共同体としての機能が日々の生きていく上での支えとなっていた時代への郷愁が、現状への不満が、・・・、ルソーの言葉に導かれ、それなりの教養のあった人々を突き動かし、革命が勃発した。革命の結果、土地は封建領主から農民たちの所有となった。

＊ナショナリズムは国家や民族に焦点を当てた場合に使い、パトリオティズムとはもう少し狭い範囲の共同体や郷土（土地）に焦点が当てられますので、国家が存在しなくても使えるのが本来の意味である。でも、この範囲を定義する事はできない。そういう意味で、パトリオティズムをナショナリズムの素地と見なす人もいるが、この言葉を使っている人にとっては大きな差異がある。前後の文脈でかなり意味が違ってくるし、ともすると同義語になってしまう場合もあるが、・・・。

アンシャン・レジーム(旧体制)を打倒するのに、農本主義的思想は大きな働きをした。しかし、それ以後は、社会の危機的状況の下でいつも語られてきた農本主義は、敗北を繰り返している。フランス革命後は、その結果は、ブルジョアジーが社会の主導権を握る社会となった。資本制経済のより一層の進展となり、さらに激しい階層分化となり、多くの人たちが生活苦から離農して都市

への流入ということになった。そして、地域共同体の解体へと、・・・。農本主義的思想は、これからも、敗北し続けるのであろうか。近代の歴史からすると、農本主義は保守思想なのだ。このような保守思想が革新思想となるには、新しい社会の主導的理念となるには、どうしたらよいのであろうか。

Ⅳ　農本主義的思想が人々の心に響いた時代があった!

日本の農民の土地所有関係はフランス的である。農本主義的意識は歴史に何ものかをもたらしたであろうか。香川県は、戦前も、そして今も、狭い面積を所有して耕作する農民が多い。戦前は、自らは働かず小作料で生活する在地地主や中小の自作兼地主と多くの小作農たち、また都会の商人・資本家（寄生地主）たちの土地で小作をしている農民たちがいた。このような社会的条件下では、農本主義的思想は、浸透しやすい。ここでの対立関係は、地主対小作農たちとの露骨な闘いとなっていた。

戦後すぐの農地解放までは、日本の農民運動は激しかった。香川県高松市伏石町で起こった小作争議(伏石事件 1923 年)の中心人物たちの墓石を見た時には、私は大きな衝撃を受けた。この事件は、香川の戦後政治に大きな影響を与えた。この時の農民組合の会長は前川正一(のちの社会党国会議員)であり、息子は前川旦(社会党国会議員)、この事件の弁護士の書生であった佐々栄三郎も香川県二区の社会党の衆議院議員になっている。そして後に農協中央会の会長となる宮脇朝雄(香川県まんのう町出身 1912-78 年 65 歳没)も、戦前からの農民運動の指導者であり、1945 年社会党の結成にも参加している。

この時期に、宮脇は後に日本有機農業研究会(1971 年「有機農業をすすめる農民は、都市民との提携によって消費者の食意識の変革を目指す」)を創立した一楽照雄に会って教えをこうている。

宮脇朝雄氏は、次のようなことを言っている。＊『評伝宮脇朝雄』大金義昭　家の光協会より

「人間それ自体が生存するために、必要な条件とは何ぞ。それは農業である。」「一億国民の命を、・・・どこの国が保障してくれるんだ。・・・だからやっぱり農業というものは、重要産業中の、重要中の重要産業であるという前提。」

「輪廻転生と仏教の言葉で言いますが、これは「農業のこと」なのです。」「森羅万象すべてがやっぱり自分の意志を越えて生かされておるんです。・・・あるいは母なる大地、あるいは大自然、大生命というか、そういう人力のおよびがたいプラス大の力のあるものが存在しているのです。」

そして中央官庁で農地解放を担った和田博雄も、社会党の指導者となった。農地解放は占領軍の支持の下なされたものであり、農林官僚(和田博雄（1903―1967）等)によって官僚組織を通して実施されたものである。農地改革を占領軍 GHQ の指示によるものだと歴史教科書に書かれているがそして、今では多くの農業関係者さえそう信じているが、これは事実と違う。財閥解体等他の改革と違い、日本政府から自主的な改革案が出されたのはこの農地改革のみであった。これは、当時の農林官僚の熱意によるものなのだ。小作料が収穫物の半分を占めていた当時の小作人たちの困窮の救済、自作農創設は戦前からの農林官僚の悲願だった。それを実現したのが和田博雄（1903－1967）たちである。しかし、世論の支持なしに、また、数多くの農林省職員、農村の農地委員会の委員等の人たちを動かした改革の情熱なしには、この法律の運用が徹底的ではありえなかったであろう。和田農相の下、農林省は一丸となって農地改革に取り組んだ。農林省は燃えていた。この時期、農林省は最も重要な省庁であった。

和田は戦前、治安維持法違反として企画院事件の主謀者として、部下の勝間田精一(後の社会党委員長)、稲葉秀三(後に国民経済研究協会設立、サンケイ新聞社社長)らとともに 3 年間投獄されている。45 年敗戦の年 9 月、無罪判決が下りた。翌月には官僚に復帰し、第 1 次吉田内閣で農林大臣、片山内閣で経済安定本部総務長官、物価庁長官となる。49 年社会党に入党、その後左派社会党政策審議会長・書記長、日本社会党政策審議会長・国際局長・副委員長を歴任する。

1954 年、左派社会党書記長和田は先進国との社会民主主義政党との連携を深めて社会党の現実主義化をはかろうとするが、党内の最左翼からの批判された。また体力と気力の衰えも現れ出し 64 年、委員長にと勧められるが、佐々木更三に委員長の座を譲って、1967 年、政界を引退した。
＊農林省内には、今も「和田精神に帰れ」と言っている人たちがいる。

日本の歴史には、農本主義的思想が人々の心に響いた時代が確かにあった。でも、その後小作農民たちは土地所有者となって保守的になり、自民党支持へと変節した。そして、今も、これだけ農業が、農村が衰退しても、「農民は自民党でなくては、・・・。」と言う人がたくさんいる。時代は移り、社会情勢は大きく変化した。あれだけ農業協同組合に情熱を傾けた宮脇朝雄、そして農地解放と社会改革を推し進めようとした和田博雄の精神はすっかり忘れられてしまった。まさしく農本主義思想は衰えてしまった。

農本主義思想はそもそも保守思想であると言い得るであろうが、次の社会へと、近代を越える新たなる社会を建設していく主導的思想となるには、どのような諸条件があろうか。農本主義思想という保守思想が次の時代切り開くには、どのような社会状況下であろうか。このことについての思考こそが必要なのだ。

私たちは、困難な課題の克服をしなくてはならない歴史的段階にいるようだ。現状以上にひどくならない状態の時に、変革へ向けての第一歩をあゆみださなくてはならないのだが、・・・。共同体への郷愁や郷土愛の果たす役割は、もう薄れている。地域共同体は解体され続けてほぼ無力化している。「縮小社会への道」は、昔は良かったのにという懐古的意識では開けてこないと思われる。では、何か。これには、人々の知的文化的教養度の向上が欠かせないことだけは、間違いないであろうが、・・・。

今後の社会が間違いなく向かうであろうますます厳しくなるエネルギー制約の下での「縮小社会」に向けて、私たちはこの思想に基づいて新しくパラダイムチェンジを図ることができるであろうか。

そうしない限り、私たちの未来はなさそうであるが、それを推進していくには、社会システムを変更して、乗り越えるには、・・・?頭のなかだけで作られる別の理想的なシステムへの幻想に酔わない人こそが、現代社会の矛盾と欠陥に正面から取り組める。「縮小社会」において、より良き社会を実現するためには、その条件と課題を明確化しなくてはならない。

このことについての思考が決定的に不足してきたのだ。このことについての視線変更の一例として、以下に西川長夫氏の「1848 年革命とフランスの農民」(『1848 年国家装置と民衆』阪上孝編ミネルヴァ書房)より引用したい。

「1848 年当時、フランスの人口の 3/4 は農村人口であった。全人口の 75%を占めるにもかかわらず、人々は農民の立場にたって政治や歴史を考えようとはしなかった。・・・私がここで指摘し反省したいのは、文明の観念が支配的となり進歩の観念が我々の思考と行動を支配するようになって以来、我々の脳中に秘かに住み着いているかに思われる農民軽視、農村軽視の傾向である。・・・歴史家が進歩的であり革命中心の歴史観に引き寄せられればられるほど、歴史は都市中心になり、農村軽視の傾向は一層助長されていったのでしないだろうか。農村と都市の分業は農村の犠牲において進行したのであった。農村はしばしば一国における第三世界であり、都市に対するまさしく周辺であるとすれば、虐げられた民衆への共感を表明している研究者たちのあいだでさえ、農民がとかく忘れられがちなのは奇妙な現象である。・・・実際「農民の無知と反動がなければ、二月革命は・・・」といった無言の前提がいかに多くの歴史書を支配していることであろう。・・・こうして、1848 年の農民たちはついに社会の進歩と革命をはばむ悪者にされてしまったのであった。だが、そもそも革命はだれのためのものであったのか。」

そして、当時の革命思想家であったルイ・ブランの思想の問題が、農民・農村軽視の事例が紹介されている。

Ⅴ　農民たちの実態

ここまで整理してきたが、私としては、宇根氏の言う農本主義への思い入れに対して、いくつか意見があるが、まずは二つほど述べたい。

①農民と言っても、単一の農民層が存在しているのではないことを踏まえなくてはならない。田舎社会では、しばしば相対立する階級的立場の者たちが存在しているのだ。つまりは、***農民と農村の多様性***を見据えて論じないといけない。農民たちは、自分たちを一つの階級と見なしていなくて、旧来の身分的意識、昔から続いている古い階層的意識をともなった各地域なりの独特の生活様式を、今もそれなりに無自覚的に維持しょうとしている人たちが一定数いる人たちであると理解した方が良いように思える。そのために、その地域内では社会的差別意識が今も作動していることがある。

②二つ目は、宇根氏のような思いを託す農民の実態についてである。農業と農民賛美ばかりでは、より良き社会を実現するための条件と課題を明確化することができない。以下ではこの②について詳しく述べたい。宇根氏の幻想を打ち砕くために!

ブルードンの眼差し

　まず、19 世紀の中葉に活動していたプルードンの述べていることを、記載したい。田園生活を賛美しながら、その一方で農民には否定的な評価をしているプルードン(1809-1865 年 56 歳没)の「矛盾」とも言える言説を見よう。橘孝三郎等の人たちと異なって、良い面も悪い面も鋭く見つめるリアリストの目がそこにある。彼は、体系化の意欲を先行させた社会科学者や思想家たちの陥る過ちをしていない。悲しいかな、ここに書かれている農民の姿は、この 21 世紀の日本社会にも当てはまるようだ。少し長いが、辛抱してお読みください。*＊、以下の文章は、斉藤悦則氏の HP より転載*

「12 才まで、わたしは野良しごとの手伝いをしたり、牛たちの番をしたりして、ほとんど田畑のなかですごしてきた。牛飼いのしごとも5年間やった。まったく百姓以上に瞑想的で、しかも現実的であるような生き方をしている者をわたしは知らない・・・。町にいると、わたしは何とも居心地の悪い気分になった。労働者は田舎の人間とは全然別の種族だ。第一に、話す言葉がちがう。あがめる神さえ異なっている」

「田舎の人間がいだいている迷信を、その根強い幻覚のありようを確かめもせずに、それはだめだと言い張る人々がいる。わたしはむしろそういう人々をあわれに思うことがある。わたしは大人になりかかっていたころもなお、水の精や妖精の存在を信じていた。それを恥じる気持ちはいまもない。それを失わされてしまったことの方がわたしにとっては残念でたまらない」

「父といっしょに暮らしていたころ、わが家の朝食はゴードとよばれる茹でたトウモロコシ、昼はジャガイモ、夕食はラード入りのスープで、これが一週間ずっとつづく。イギリス式の食生活をえらそうにすすめる経済学者たちにはもうしわけないが、わたしたちはこうした野菜中心の食生活をしながらもよく肥って、しかも頑健であった。なぜだかおわかりか。それはわたしたちが自分たちの畑の空気をすい、自分たちの農耕でえた作物を食べて生活していたからである。俗に言うとおり、田舎では、その空気が農民にとって栄養となるのに、パリではパンを食べても人々の飢餓感はなくならない。この言葉を口にする人はわたしの言うことの正しさを感じとっている。」

　都会生活の華やかさを虚飾と見、自然とともに質素に生きることこそが人間を本当に人間らしくさせるのだという思想が書かれている。つまり、生産力をどこまでも発達させることを、必ずしも進歩とはみなさない。足るを知るという思想、自然と融和した生き方と清貧を良きものとする価値観が語られている。

「(20 才をすぎてブザンソンの印刷所で働いていたころ)わたしはきれいな空気を吸うために、ドゥ河をはさむ高い山々に登ったものだ。そして、そこで雷雨に見舞われたりすると、ますます景色にうっとりとするばかりだった。岩山のくぼみに身を寄せて、稲妻をじっと眺めるのが楽しかった・・・。稲

光、雷鳴、風、雲、雨……、それがわたしだ。わたしはそう思った。ブザンソンでは、雷が光るとご婦人たちは十字を切る習慣がある。思うに、この敬虔なしぐさはある感情に根ざしている。すなわち、自然の異変はすべて人間の魂のなかで起こることを映し出したものにほかならないという気持ちである。それはわたしのうちにもあった」

「後には、わたしも文明化されてしまった。しかし、はっきり言うと、わたしは文明からわずかに何かを得たことすらおぞましい。偽善にみちたこの文明なるもの、そこでの生活には色彩もなければ味わいもない。ひとびとの情念には力強さもなければ誠実さもない。想像力はちじこまり、底の浅い気取ったスタイルがあるばかり。わたしは二階建てよりも高い家は嫌いだ。高い建物のなかでは、社会のヒエラルキーとは逆に、大物が下の方にいすわり、小物は上の方に追いやられる。わたしは刑務所が嫌いなのと同じくらい、教会や神学校や修道院が嫌いだし、兵舎や病院や養老院や乳児院を嫌悪する。それらはすべて人間からまっとうな精神を失わせるもののように思われるからである」 ＊ここまでは、*「革命と教会における正義」1858 年より*

田園賛美である。しかし、彼はこのようなロマンに酔っていない。少しばかりの農地を所有していた田舎の職人の子として育ち、貧しさに苦労した彼は、日々目にしていた農民の在り様を知りつくしている。だから、農民に対していたずらに幻想をいだかない。農民を、リアルに見つめている。私的な手帳(1847 年 11 月ごろ)に次のようにある。かれは農民に対して、きわめて辛辣で批判的なまなざしを投げかけている。

「農民の思想は人民の思想ではない。ド・バルザック氏は農民の醜悪さを描き出したが、それはすべて当たっている。フランスの人口の大半をしめるこの農民。かれらはもっともおぞましく、もっとも利己的で、もっとも心が狭く、もっとも金銭に汚く、もっとも保守的で、もっとも偽善的な階級であり、もっとも過激な所有者なのである。この連中の心根の卑しさによって、地主や工場主や大商人たちの所有に対する真正面からの攻撃は妨げられている。

陰険な土地どろぼう、商取引ではずる賢くたちまわろうとするこの農民こそ、国民の本当の腐敗部分である。体制はそこから力を得、それによって支えられている。・・・進歩にとっての真の障害、それが農民だ。農民と労働者は、中世時代の農民と貴族と同じくらい対立しあっている。いまでは農民がかつての貴族に相当する。・・・<u>この連中をやっつけて封じこめる手だてを見いださないかぎり、農民をひきつれたまま進歩らしい進歩を獲得するには百年以上かかるであろう。逆に、その手だてが見いだされたならば、進歩はまたたく間に得られよう。</u>」＊下線は強調のため青野がした。

さらに、次のようにも書いている。＊*「革命と教会における正義」1858 年*

「農民ほどロマンチシズムや観念論から縁遠い人間はいない。現実にどっぷりと浸って、ディレッタント＊などとは正反対の生き方をしている。田園風景をどんなにすばらしく描き出した絵でも、それに 30 スウも支払うのは捨て金だと思う・・・。白状すると、わたしも昇る朝日や沈む夕日、月の光や四季のうつろいを描いたものの良さが楽しめるようになるまでには時間とそれなりの学習が必要であった」

現実の多くの農民は、自然の織り成す景色に心（＊カントのいう自由な美意識)が動いていないのだ。悲しいかな、これが現実である。四季の移り行く自然の景観などについて、私は近所の人たちと会話などしたことがない。自然を愛するが、その繁殖力以上に自然の魅力に心が動かされることはない。芸術家の眼で自然を摘み取らない。これは、無理な事であろう。

＊「ディレッタント」とは、芸術愛好家のこと、芸術研究の学術的専門家と異なり、趣味で芸術品の蒐集(しゅうしゅう)、鑑定、研究を行う人たちのこと。半可通の芸術知識をひけらかす人という意味もある。

繰り返すが、このような 19 世紀のフランスの農民の実態は、21 世紀の日本社会でも大きくは違っていない。シモーヌ・ヴェイユは、農民のこのような意識状況を、「根こぎ」されていると述べている。

私の周囲の田舎の毒にとっぷりと浸かっていると思われる人たちは、地域外の世界との関係を

積極的に持とうとはしない。労働者として働きに行っている会社と自分の管理している田畑と家庭内のことにしか興味関心を示さない。その他の事には、振り向かない。絵画や陶芸等の趣味にも、音楽にも、その他の文化活動にも関心を示さない。これらの趣味のクラブ等のいくつかの会合(アソシエーション＊)と関わりを持とうとはしない。コンサートにも行かない。居住地から離れて多様な人の集まる場所・機会に参加してたくさんのおしゃべりをすると、いろんな情報が得られるのだが、・・・。今何を栽培しているのか、その栽培の仕方、技術を相互交流できることになるのだが、それなのに、私の居住地の周囲の男たちは、それをしない。本を読まないのは仕方ないが、それならいろんな講演会に参加して耳学問を身に着ければよいのだが、それもしない。市の社会教育の催しにも興味を示さない人たちが多い。人が豊かな心を持つようになるには、それなりに心を耕さねばならないのだが、それがなされていない現実がある。つまり、同じ時代の社会の中で生きているのだが、まさしく文化の質が異なっているのだ。そして、会話が成立しないという露骨な現実にぶつかることになる。

＊近代社会におけるアソシエーションの役割意味については、『近代都市とアソシエーション』古関隆　山川出版　世界史リブレット 119 を参照。「厄介なしがらみからは自由でありたい。しかし、人との結びつき＝共同性なしで生きるのはやはり難しい。19 世紀末のイギリス、都市に暮らす労働者たちは、生きるために不可欠な共同性を何よりもアソシエーションに求めた。多種多様なアソシエーションで遊び、学び、助け合い、時には闘うことを通じて、匿名的にして流動的な都市の中で彼らの居場所が見出されていった。」

そして、また彼らは旧来の近所の人たちにも心を開かない。例えば、農業技術は、なかなか多くの人たちに公表されない。それを公表することを、嫌がる農家の人たちが多い。農家にとって、隣や同じものを栽培している人は競争相手なのだ。まあ、中小企業でいうと「特許」なのだ。田舎でこのような技術をおおらかに公開する人は、「バカ者」扱いされている現実がある。ともに協力し合って、なんていうことは絵空事なのだ。一皮むけば損得勘定しかないことがほとんどである。ここに、田舎の毒が露骨に作用することとなる。例えば、社会経済が縮小していく現実等についてはどうでもよくて、皆が貧しくなるには我慢できても、自分と比較して隣の家が良い暮らしをすることが我慢できず、隣の不幸は蜜の味となるのだ。そして、露骨な嫌がらせをする。未来が今より幸せであるという意識を持てないために、より一層!

さて、私は長々とプルードンから引用したが、宇根氏も、実は、このことに気付いているのであろうと思われるが、このことについては詳しくは書いていない。だが、このことを踏まえて考えていかないと、「農本主義」の夢に溺れることになると思われるので、思考していくことの大前提として、私はしつこく掲載した。

＊プルードン思想と農民との関係については、京大人文研の共同研究 1874 年『プルードン研究』河野健二編集　岩波書店刊等を参照。19 世紀中葉、資本主義経済の進展で諸矛盾が噴出し、その批判が激しく開始された時代と思想の在り方が記載されている。彼の思想は、1789 年の革命によって農民の土地所有は認められたが、資本主義経済により階層分化がより激しくなっている状況下でのものである。ルソーの時代からは、ほぼ一世紀経過している。彼の農本主義的な思想については、詳しくは記載しないが、次の一文だけ掲載したい。
「相続権は特権としてではなくして、むしろ占有者に対して特別に課せられた義務として生じる」『所有の理論』

＊ルソーとプルードンの関係については、1970 年発刊の京大人文研の第二次「ルソー研究」である『ルソー論集』と前掲の『プルードン研究』等を参照。プルードンはルソー批判を繰り返ししているが、ルソー自身は『社会契約論』を重要な著作とはみなしておらず書き換えを検討していた。あの中に書かれている全体主義的論調はジュネーブのような都市コミューンにおいて意味があるのであって、広い面積の国民国家の論理ではないことを忘れてはならない。しかし、彼の思想は、近代の国民国家の指導理念となってしまった。このことを、プルードンは『19 世紀における革命の一般理念』等でルソーを激しく批判しているが、この二人の思想的基盤は、実はよく似ている。ともに職人の子として育ち、貧しさに苦しみ、独学で学んでいる。どちらも、農民への視線は暖かく厳しい。

Ⅵ　封じこめる手だて―保守的な思想・意識が次の時代を切り開く質をもつには!―

宇根氏の言説をそのまま賛美することはできないが、このようなロマンに酔うことはできないが、ここまで、宇根氏の言説に厳しく批判してきたが・・・。これからの社会システムを構想すると、これ

までの農本主義者たちが述べてきたように、地方分権や、エコロジー重視、地産地消ということは絶対に必要だろう。エネルギー的には、少なくとも50年くらい前の姿に戻らなくては、日本にも世界にも将来はない。情報はグローバルになるべきだが、経済活動はローカルに戻って行かざるを得ないだろう。日本の食糧自給率を上げなくてはならない、そして農民の比率を50%近くまで戻す必要があるだろう。アメリカやオーストラリアのような大規模農法ではなく、自給的複合経営主体にしなければならない、と思われる。農業で、アメリカやオーストラリア等のような大規模経営が成立する条件がないのだから、・・・。そして農業を成長産業化させることなど、とてもできうるものではないのだから。

では、どうしなくてはならないのであろうか。これは、はっきりしている。今の政権がしている新自由主義政策を廃止することであろう。政権の交代の運動をしていくことであろう。そして、また、戦後一貫して行ってきた農業の近代化路線、つまり工業に対抗できうる農業(食料増産、商品作物の栽培と販売)にするという農業政策を転嫁することであろう。農業を食糧生産を行う産業であるという位置づけを変更することだ。戦後の食糧不足を経験した農林官僚や農学者たちの抱いていていた農学理論から、脱却しなくてはならない。

そして、例えば、国民も消費者も、田舎で農業をすることに、「自然保護」や「景観維持」や「防災」等の意味を見出していくことであり、農業をすること自体に国民的価値があるとして、農家の「所得保障」を当然のこととして認めることであろう。「自然保護・景観維持・防災等は、経済価値、利潤を生むものではないが、それを私たちは今まで当たり前のように享受してきたが、農民たちはこれらを生産・維持してきたことに意味を見出さなくてならない。これこそが、21世紀を生きて行く私たちにとって大切なものとして、・・・。これを、国民への、都市生活者たちへの贈与と見なすこともできよう。だから、このような活動をしている田舎に住む農民たちへの反対給付として「所得保障」をみなすこともできるであろう。気候変動、風水害等の災害の多発している現状にとって、これらのことは大きな意味を持ってきている。宇根氏も、このことを強く指摘している。このことには、説得力を感じ取れるようだ。EUでは、農家所得の半分以上は、富の再分配としての「所得保障」となっている。

そしてまた、地元の農産物を進んで買うという意識にならなくてはならないであろう。「自然保護」や「景観維持」や「防災」等のために、・・・。賢い消費者を増やさなくてはならない。何でも欲しい物を欲しいだけ食えると思い込んでいるフツーの消費者が加害者なのだ。

ブランド品を買い求める消費をめぐる競争に、多くの人たちが駆り立てられている。消費を増やすためには、収入を多くするためにたくさん働かなくてはならない。でも、これは、「働き過ぎと浪費の悪循環」である。現代では、消費は時間との競争、利便性をめぐる競争となっている。宅配便は翌日に届き、即日配達のバイク便や自転車便さえある。24時間営業のコンビニは、バイトたちの細切れの(深夜)労働で維持されている。こんな消費生活をしていては!・・・・。

再度述べるが、地域の景観は、地域のみんなのものであり、それを守る仕事をしているが人たちが農家であるという価値観が広がらなくてはならない。田舎で生活して農業に従事していることに、価値があるとしなくてはならないのだ。

プルードンが指摘した現状の農民たちの心根をやっつけて封じこめる手だては、今書いたことしかない、と言えよう。***農民に自己変革を迫るより、その他の人たちが農民への、農業への眼差しを変更することであろう。そうすれば、農民をひきつれたままでも、社会の進歩を獲得することができよう。農業という営みを、切り捨てることなどできないのだから、・・・。農本思想という保守的な思想・意識を革新的な役割を果たすものとするには、「農」を「縮小社会」を生きて行く要とするには、以上のようなことを図っていくしかあるまい。***

さて、農民自身の意識を高めるには、意欲的に農作業を行うようになるには、シモーヌ・ヴェイユ

の『根を持つこと』に書かれている方策が一つの手立てであろうが・・・。つまりは、農民たちにとって、自分とは違った別の自然的・社会的環境条件での生活経験が必要なのであって、そのことによって自分たちの生活を相対的に観る視点が獲得できるか否かであろう。しかし、これが難しいのが、現在の農村社会で生きている人たちの問題点なのだ。だから、公的資金で農業留学できる枠をものすごく広げること、農業をしようとしている者には誰もが一度は他の地の農業を実体験できる機会を設定するがよいと思える。

さてさて、まとめとして、再度言いたい。宇根氏の意見のように、農本思想という保守思想を注入しようとしても、・・・、これは、現実打開の方策ではないことは、間違いないことであろう。

・・・

そして、また私は次のようにも述べている。
現実の多くの農民は、自然の織り成す景色に心が動いていないのだ。悲しいかな、これが現実である。四季の移り行く自然の景観などについて、私は近所の人たちと会話などしたことがない。自然を愛するが、その繁殖力以上に自然の魅力に心が動かされることはない。芸術家の眼で自然を摘み取らない。これは、無理な事であろう。
・・・

ない。私としては、実践理性、倫理的なことと関係することで「自由な美意識」を強く感じるのではなかろうか?と思われる。

画家の東山魁夷(かいい)の『風景との対話』(新潮選書)の第一章には、彼の美的な原体験が語られている。召集令状が来て、千葉県の柏連隊に入隊すると、すぐさま熊本に行かされた。そこでは対戦車戦の訓練をさせられた。戦車に爆弾を持って近づく肉薄攻撃の訓練の日々であった。もう、明日への希望などなく、死ぬことばかり思う毎日であった。そんなある日、熊本市内の焼け跡の整理に行かされた時、その帰り熊本城に登り平野を一望する機会があった。その時、何故か涙が出るほど感激した、とある。

城からの眺めは雄大ではあるが、それまでに旅した八ヶ岳の自然と比べて取り立てて素晴らしいとは言えなかった。それなのに、・・・。空が澄み渡り、遠くの山々が雄々しく、平野の緑は輝いていた。このような風景は見たことがない、と感動した。そして兵舎へと、とぼとぼ歩きながらいろんな思いが浮かんできた。

「あの風景が輝いて見えたのは、私に絵を描く望みはおろか、生きる希望もなくなったというのに・・・。歓喜と悔恨が込み上げてきた。」

「自然に親しみ、その生命感をつかんでいたはずの私（＊東山魁夷には、八ヶ岳に繰り返し入り込み自然観察を十分すぎるほどしているとの自負心があった）であったのに、制作になると題材の特異性、構図や色彩や技法の新しい工夫ということにとらわれて、もつとも大切な事、素朴で根元的で、感動的なもの、存在の生命に対する把握の緊張度が欠けていたのではないか、そういうものを前近代の考えであると否定することによって、新しい前進があると考えていたのではないか。」

「また、・・・私の心は、・・・なんとか展覧会で良い成績をあげたいという願いがあった。」

父・母・弟、・・・「私の経済的負担も大きかった。世の中に出たいと思わないではいられなかった。友人は次々に、・・・私は一人取り残され、あせりながら遅い足取りで歩いていたのである。」

「万一、再び絵筆をとれる時が来たなら、－恐らくそんな時はもう来ないだろうが一私はこの感動を、今の気持ちで描こう。」

「死が身近にはっきりと意識するときに、生の姿が強く心に映ったに違いない。」

これらの文章からも分かるように、人が感激するのは、そのすぐ傍には過去の愚かしくおぞましい自分の姿がいることに気付いているからであろう。過去のそれまでの人生そのものが意味の無い、むなしいものと思っている自分が張り付いているからこそ、大きな感激をともなって自然を、景色を見ることができたのではなかろうか。東山魁夷の絵を鑑賞するには、このようなことについての理解をしていると、より一層理解できるのではなかろうか。イヤイヤ、このようなことを知らなくても、それなりに感じ取れればよいかもしれないが?

東山魁夷のこのような意識は、美意識というよりカントの言う「崇高」という意識ではなかろうか。カントは「崇高」の意識は、美の場合と異なり間接的であるとしている。心の中の感情がなかなか整理できない捉えがたさにたじろぎ、それ故に一層心が揺り動かされる。これは、精神の高揚であり、まさしく感動と呼ぶべきものとなったようだ。この時、人は知らず知らず自分の内面へと向かい過去の自分との対話をすることになる。

さて、話を戻すが、だから農民たちには、この過去の自分の人生を否定的に総括する機会がなかった、と理解すべきであろう。別の人生もあることに、人生の方向転換をすることができずに生きてきた、こう理解すべきであろう。作物を栽培している土地があるので、ここを離れて別の生き方などできなかったのだ。何処に行っても、何をしていても、田畑の作物のことが意識の片隅にある。そのため、空間的に別の土地へ、そして過去と未来を見通して方向転換へといざなわれる機会が

少なかったのだ。眼前の田畑のことにいつも心捉われ、雨が降れば、風が吹けば作物への影響を心配し、・・・。これが農民なのだ。農民たちは、自然を外から鑑賞して愛でて大感激することは難しいと思われる。これは、私の事でもある。

農民が農地・山林を相続することは、何の特権でもない。これは、義務である。そして、今後も、・・・。このことは、よく分かる。私には見えない黒い紐(田畑山林、そして家)が背中にいつもくっついていた。切っても切っても、またまた生えて来る。夢にまで出てきた。逃げれば逃げるほど、この黒い紐は太く頑丈になる。とうとう、疲れてしまった。

逃げるから追いかけて来るのだ。そう思い、60歳にして、この見えない黒い紐の中に飛び込み、田畑の耕作をすることにした。第二の人生として農業をすることにした。そうすると、この背中にくっついていた黒い紐を意識することはなくなった。精神的には楽になった。夢で苦しめられることがなくなった。

でもその結果、私は嫌いでたまらなかった父のような言動をするようになってしまった。・・・、あぁ、なんということであろうか。

プルードンの農民的視点
―未来社会で農業に意味を見出すために―

青野豊一

プルードンの社会への視点は、農民生活からずれていない。彼の言う社会改革は農業に関しては、その在り方は、問題としているのは生産力的な視点ではなくして、生産関係的視点である。農業的視点というよりは、農民的視点である。この視線を、私は評価したい。

現代の農業の問題を語ると、国家や地方の行政は、次の三つを述べる。
①経営規模の拡大を、
②そして作物を作るだけではなくして加工・販売という六次産業化を語る。
③さらに、農業の集団化を口にする。

しかし、このような視線で今急速に崩壊しようとしている農村社会の再生がなされることはない。①の規模拡大には、大きな困難が伴う。稲作をするにしても、それには水利関係が大きく関係する。田に入れる水をどこから得るのか。横井からの川の水なのか、それとも池なのか、・・・。規模の拡大をすると、たくさんの水利関係に関わらなくてはならない。ここに最も大きな問題がある。これは、大変なことになる。水入れのために、夜中に走り回らなくてはならない事態となることが、風水害に対して水路の維持に苦労することが予想される。また、温暖で雨の多い気候条件では、広い面積なんてとても管理できないことは明らかである。日本とヨーロッパやアメリカでは、気候風土がまったく異なっているのだ。私の住んでする四国は緯度で言うと、北アフリカであり、北海道の上半分は南フランスの緯度と同じである。つまり、ヨーロッパと比べて高温なのだ。そして、湿り気度合いが、まったく異なる。日本は、湿度が高いのだ。このような気候条件で、低農薬でそれなりの作物を得るには、①の規模拡大なんてとてもできるものではない。それなのに、このようなことを、国家行政、そして地方行政に携わる職員は分かっていない。いや、分かろうとしていない。

②の六次産業化を、現状の個々の農家に求めても、人を雇わない限りとてもできることではない。何人かで協力して、そしてさらに加工場と器具をそろえる資金援助があれば、そして、魅力的な商品開発がなされたならば、可能となろう。一番の問題は、資金をどこから得るのか?であろう。

例えば、「認定農家」の申請をしても、行政は簡単には認めない。何をしようとしても、行政から「認定農家」として承認されない限り、補助金は、所得保障としてのお金は支給されない。この認定が難しいのが、現状である。彼らは個々の農家を育成するという視点を持っていない。

③の集団化は、個々の農家の意識状況にまったくあっていない。農家にとって、経営的な独立性の保持はとても大切なものである。この独自性があるからこそ栽培方法等の工夫がなされてくる。この独立性を踏まえた上での、多様な相互扶助的な集団性は、当然のこととして必要なことであろうが、・・・。集落営農、そして農業法人化は、それなりに可能であろうが・・・。しかし、農家への積極的な支援策がなされない限り、その実現には、幾多の困難がある。「農業法人」化の申請でも、現実には難しい条件を持ち出してくる。なかなか認可ようとはしない。このような取り組みに対して、最初からつぶそうとしてくる。これが現実である。

六次産業化とは?

六次産業化とは、第一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第二次産業や第三次産業にまで踏み込むことを言う。これは、今村奈良臣(ならおみ)・東京大学名

誉教授が提唱したものだ。農林水産業の六次産業化の推進が叫ばれる背景には、加工食品や外食の浸透に伴って消費者が食料品に支払う金額は増えてきたものの、それは原材料の加工や調理などによって原料価格に上乗せされた付加価値分が増えただけで、農林水産物の市場規模はほとんど変わらなかった。そこで、付加価値を生み出す食品製造業や流通業、外食産業の多くが都市に立地し農山漁村が衰退していく中、農家などが加工や販売・サービスまで行って農林水産物の付加価値を高めることで、所得向上や雇用創出につなげることが目指されたのだ。

農林水産物は早く腐敗するため、市場価格が低くても売らなくてはならない。それに対し、加工食品は長期保存ができるため、値崩れがすくないという利点がある。

そこで、2008 年に「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(農商工等連携促進法)」が制定されたのに加え、10 年には六次産業化法(正式名称は「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」)が成立した。2012 年 8 月には、加工分野や販売分野への進出を金融面で支援する六次化ファンド法（株式会社農林漁業成長産業化支援機構法。平成 24 年法律第 83 号）が成立した。国と民間企業が共同出資でファンドをつくり、農林漁業者と食品会社などが共同でつくる企業に出融資する制度が創設された。農林水産業者の六次産業化で、従来、第二次・三次産業事業者に回っていた加工賃や流通マージンなどを農林水産業者自身が獲得し、付加価値を向上させるねらいがある。農林水産物のブランド化、地域特産品の開発、消費者への直販などの手法がとられることが多く、販路拡大や農山漁村活性化と関連づけて論じられることが多い。「自家生産米からどぶろく製造・販売」「牧場でのジェラート（氷菓の一種）製造・販売」等がテレビ等で放映されている。

しかし、現実はこのような六次化産業を提案しても、例えば、農作物を食い荒らす猪の捕獲をして、解体・肉の販売等の経営を提案しても、・・・、事業の立ち上げの資金調達・援助等の条件整備の話を提示しても、市行政は門前払いする。

農業・農山村問題の解決の視点がない

①も②も③も、確かに行っている人たちはいる。この人たちには、保護政策がなされている。しかし、このようなことをするほんの少数の人たちの営みで、現実の農業・農山村問題は、まったく解決しない。農産物の生産量や市場販売価格、生産農家の収益にばかり注目しているのが、現在の政府の政策である。現在進行しつつある急速な農山村崩壊に対する政策がない。このような政府と地方自治体の政策は、まさしく新自由主義そのものなのだ。このような政策が続けば、後 10 年もすれば、・・・。例えば、水路の維持はできなくなる。そして、耕作放棄地から、山林へと田畑は変わっていってしまう。こうなると、もう二度と回復できなくなる。水路はふさがり、池や水路の管理放棄となり、大雨等の自然災害で大きな被害が続出することとなろう。

また、市場価値の実現を目的とする資本主義社会では、そして農業・農民保護の視点のない新自由主義政策では、消費者には、農薬漬けの虫食いの痕のないきれいな作物だけがスーパーに並ぶことになる。このことは、社会経済の持続のことなどちっとも考えない、まさしく略奪農業そのものである。こうなると、自然からのしっぺ返しは、大きなものとなることは間違いない。

食料を安定的に国民に供給するために、自国の農業と農民を守るのが国家行政の責任であろう。しかし、これを放棄し、農村崩壊の政策を推進しているのが、現在の政府である。「日本の農業所得は補助金漬け」などと批判されたことがあったが、日本は3割程度、スイスは１００％、フランス、イギリスも 90%を越えている。

問題は、さらにある。私も、現状では、農薬も、化学肥料も使用する。特に春から夏へ、そして初秋は虫と菌と草の退治のために農薬を使用しないと、・・・全滅するのだから、・・・。昨夕あった葉が、朝にはもう食いちぎられている。これが温暖モンスーン気候の地での作物の育ち方なのだ。でも、農薬使用は苗木の段階であって、植物が大きくなると虫の大量発生にならない限りもう使用し

ない。それに対して、例えば、現状のスーパーに並べられている胡瓜は、三日に一度の程度で、農薬散布している。こうしないと、きれいな胡瓜にはならないのだ。ここに、大きな問題がある。キャベツや白菜等は農薬まみれである。虫に食われる前に、多量の農薬を散布しているのが現状である。要は、消費者の意識が変わらない限り、この農薬の大量散布はなくならないであろう。

農作物は気候の影響を露骨に受け、そして早く腐敗する。特に、野菜と果物の腐敗は速い。何か特別の商品価値の高い作物でない限りの六次産業化も、難しい。労働者を雇用して農産物加工をすることはできるが、賃金を得るための意識の労働者では、夏の猛暑の中で農作業なんてとてもできるものではない。これができるのは、自立自営の農家を目指して農業労働を研修しようとしている人なのだ。

今まで述べてきたことをまとめると、行政の施策には農村社会と農民についての視線が欠落していることに原因があると言えよう。貨幣に換算した農業的価値、市場価格のみ考えているのだ。農業を株式会社化すると片が付くとしている。ここに大きな問題がある。

安倍政権はアメリカが要求する農協改革の名のもとに、農業への企業参入、農業の大規模化・効率化を推進してきた。規制改革推進派の小泉進次郎氏が自民党農林部会長に就き、「農業が産業化し、農協が要らなくなることが理想だ」と公言する奥原正明氏が農水省事務次官に就いた。諮問会議で農業改革の議論をリードしたのは、農業の専門家ではなく、金丸恭文氏、新浪剛史氏といったグローバリストである。結果、農業分野への参入に成功したのは、新浪氏が社長を務めていたローソンファームや竹中平蔵氏が社外取締役を務めるオリックスである。安倍政権が掲げてきた「稼げる農業」というスローガンは、その実態は、グローバル企業やお仲間の企業だけが稼げる農業なのである。こうした政策のために、日本の農業は著しく弱体化し、農民たちは耕作放棄をどんどんして来ている。農民としての心の芯が折れかかっている。「ねこぎ」されてしまっている。

再建を、急がなくてはならない。しかし、難しい。まずは、政権を変えなくては、どうにもならないが、このことの必要性に気付かない人が多い。過去の経済成長時代に貯えた金融資産で暮らしている人たちの中には、「今さえよければ、自分さえよければ、金さえあれば」の意識で、このような社会問題に向き合わない人たちがいる。

＊「新自由主義」の大きな問題点

このような状態になったのは、1990 年代以降、加速度的に進んだ新自由主義の影響だ。社会構造に柔軟性をもたせ、国際基準で激しく流動するヒト・モノ・カネの動きに対応するためには規制を撤廃し、社会の風通しをよくせねばならない。これが新自由主義の主張である。

しかし、私たちが営むあらゆる社会基盤、人間関係から規制を取り払うとは、生活のリズムを奪うということである。蓄積してきた生活感覚や他者との距離感が壊れ、つねに変化し、流動するということだ。結果、私たちは「新しい」人間関係、「新しい」事態に身を置き緊張し続けねばならなくなる。新しい発想が新しい産業を生みだし、経済成長を促す。精神からは「余裕」が消えていく。

この無限の変化に対応しつづける生き方が、伝統的な善悪の判断基準を社会から喪失させたのではないか。こうした生き方に私は反対である。人間関係の基本は競争になるし、物事の善悪の判断基準は「新しさ」になるからだ。

私が言いたいのは、人間が日々の生活を営む際の「ものさし」、他人を評価する際に最も大切だと思う「ものさし」が、競争や自分への利益の有無で決めるのはおかしいという意味である。確かに私たちは、他人と商談する。接待もする。つまり利益のための人間関係をもっている。でも休日には、そうした利益と何の関係もない学生時代からの友人や家族との時間を楽しむ。ビジネスとは関係ない娯楽の時間をもつ。実利とは無縁な人間関係があってはじめて、私たちは競争の荒波に耐えられるのだ。つまり人生の「ものさし」は時間をたっぷりと含んだものであるべきであって、競争と正反対のもののなかにしか、存在しないのである。　（以上は、日本大学の先崎彰容氏の文章から）

信濃毎日新聞　　引用①

さてここで、「信濃毎日新聞*(2019 年 12 月 1 日)*」から引用したい。このような問題が分かり易く述べられている。

〈あすへのとびら　食のグローバル化
市場経済の副作用は誰に〉

ジャーナリストのジャン＝バティスト・マレさんは2011年、故郷のフランス・プロヴァンス地方のトマト加工工場に「新疆」と書かれたドラム缶が積まれているのを見つけ、興味がわく。原料の濃縮トマトが入った缶。なぜ中国の新疆ウイグル自治区からはるばるやって来るのか。14年から17年まで3年近くトマト缶を追い続け、詳細なルポルタージュを昨年、著書の「トマト缶の黒い真実」にまとめている。

ウイグル自治区の広大な畑で目にしたのは、わずかな賃金で黙々と収穫する女性や子どもたちだった。工場で濃縮し世界中に出荷される。イタリアの業者は水で薄めて別の容器に詰め直し、「イタリア産」として再輸出していた。

トマト缶を追う旅は西アフリカのガーナにたどり着く。ある業者が、酸化して黒く変色したドラム缶トマトの活用法を語る。作っていたのは、大量に投入した添加物と着色料が全成分の半分以上を占めるトマトペースト。現地住民向けの安い商品だ。配合の妙が経営の鍵になっていた。

＜FAOが鳴らす警鐘＞

自動車産業などと同様、食品産業もサプライチェーン（調達・供給網）を世界に広げている。労働力や原料が安く調達できる場所に進出し、同じ品目を大量に作付けて生産性を上げる。地域の所得水準に見合った品質と価格を見極め、商品を提供する。市場経済の原則に沿った行動だ。食品の場合、それが最良のシステムと言えるだろうか。

今年5月、新潟市で開かれた20カ国・地域（G20）農相会合に出席したグラジアノ国連食糧農業機関（FAO）事務局長は、世界の食料問題が新しい段階に入っていると強調した。

8億人が飢餓に苦しむ一方、20億人が過体重で、その3分の1が肥満という問題だ。先進国に限らない。アフリカなど発展途上国で急増している。肥満人口が飢餓人口を上回る日は遠くない。効率重視の工業型農業と、家庭や店の調理から遠く離れた工程で大量生産する加工食品の普及が背景にある、と指摘されている。

加工度の高い食品は概して、糖質や塩分、脂質を多く含む傾向がある。貯蔵性に優れ、輸送コストも低い。安く手軽に入手できるため貧困層に広がりやすい。

原料の調達網が広がるほど食品の実態は見えにくくなる。不安を抱く消費者の需要に合わせ、新鮮な食べ物を届ける取り組みも広がっている。だがそれは、貧富を超えて等しくは行き渡らない。健康面の格差は拡大していく。

工業型農業の拡大は、地球環境にも悪影響を及ぼしている。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が8月にまとめた特別報告は、温室効果ガスの21～37％がグローバルな食料システムに起因していると推定した。代表例が牛などの大規模畜産である。大量に必要な穀物飼料のため南米などで森が切り開かれる。牛のげっぷに含まれるメタンは温暖化の大きな要因になっている。今年大幅に拡大したアマゾンの熱帯林の山火事は、森林を切り開いて農地を造成する際に農民が火を付けることが原因、とする有力な研究結果も出ている。もっとも、工業型農業はそれ自体が招くリスクで、いずれ存続が難しくなるかもしれない。

単一の作物や家畜を大規模に生産する農業は、小規模で複合的な農業より気候変動への対応力が弱い。アフリカ豚コレラなど、脅威が増す家畜伝染病の現状を考えても、もろい面が際立つ。

＜家族農業重視の発想＞

持続可能な食と農業を目指す試みは、既に始まっている。国連は、今年から28年を「家族農業の10年」と定めた。規模拡大の負の側面を見つめ、それぞれの地域の暮らしに根付いた農業を支援するよう各国に求めている。国連総会は昨年、考え方が重なる「小農の権利宣言」も採択した。途上国で生まれた農民組織の運動や市民社会の問題意識の高まりが、国連機関を動かした。

日本政府の動きは鈍い。農政論議で家族農業が取り上げられる場面は少ない。聞こえてくるの

は輸出振興ばかり。小農宣言については採択の投票を棄権した。
今年6月、「家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン」が設立された。シンポジウムなどで理解を深める対話の場だ。政府にも政策を提言していく。全国から約5万人の農業者らが加わった。
常務理事に就いた愛知学院大の関根佳恵准教授は「日本でも理解は広がり始めた」と話す。消費者一人一人にできることは何だろう。市場経済の副作用は、誰かがどこかで負担することになる。なぜその値段で食べられるのか。まずは、食卓の向こう側を想像してみることからだろうか。

引用② ***保守的な思想・意識が***
次の時代を切り開く質をもつには!

もう一つ文章を引用したい。私は『農本主義のなれの果て、さてさて・・・』に次のように書いて、縮小社会における農業・農民の在り方を展望した。市場での利益ばかりに注目している現状の農業政策を批判し、そして消費者の意識の変革を促したのだが、・・・。再度、掲載したい。

国民も消費者も、田舎で農業をすることに、「自然保護」や「景観維持」や「防災」等の意味を見出していくことであり、農業をすること自体に国民的価値があるとして、農家の「所得保障」を当然のこととして認めることであろう。「自然保護・景観維持・防災等は、経済価値、利潤を生むものではないが、それを私たちは今まで当たり前のように享受してきたが、農民たちはこれらを生産・維持してきたことに意味を見出さなくてならない。これこそが、21世紀を生きて行く私たちにとって大切なものとして、・・・。これを、国民への、都市生活者たちへの贈与と見なすこともできよう。だから、このような活動をしている田舎に住む農民たちへの反対給付として「所得保障」をみなすこともできるであろう。気候変動、風水害等の災害の多発している現状にとって、これらのことは大きな意味を持ってきている。(＊農本主義思想を語っている)宇根氏も、このことを強く指摘している。このことには、説得力を感じ取れるようだ。EUでは、農家所得の半分以上は、富の再分配としての「所得保障」となっている。
そしてまた、地元の農産物を進んで買うという意識にならなくてはならないであろう。「自然保護」や「景観維持」や「防災」等のために、・・・。賢い消費者を増やさなくてはならない。何でも欲しい物を欲しいだけ食えると思い込んでいるフツーの消費者が加害者なのだ。ブランド品を買い求める消費をめぐる競争に、多くの人たちが駆り立てられている。消費を増やすためには、収入を多くするためにたくさん働かなくてはならない。でも、これは、「働き過ぎと浪費の悪循環」である。現代では、消費は時間との競争、利便性をめぐる競争となっている。宅配便は翌日に届き、即日配達のバイク便や自転車便さえある。24時間営業のコンビニは、バイトたちの細切れの(深夜)労働で維持されている。こんな消費生活をしていては!・・・・。

以上の二つの引用文に書いてあることは、消費者の、そして国家と地方の農業・農村政策の在り方の改変の必要性についてであった。農業は現在の資本主義社会では、他産業に比べて市場競争では他の産業にどうしても負けてしまうから、農民への手厚い保護なくして成立しない産業である。それなのに、それを資本の論理で押しつぶしている新自由主義政策が蔓延している。そしてこの思想に踊らされている一般の消費者が多い。このようなことについて、抜本的な意識変革がなされなくては、すぐそこまで迫っている本格的縮小社会への展望は、切り開けないであろう。

農業的視点というよりは、農民的視点で

さて、ここからが本題である、今回はプルードンの農民への視線の簡単なまとめを通して、縮小社会における持続可能な農業形態について考えていく素材としたい。そしてこれは、今日的な農業政策の在り方についての批判的な意見でもある。

資本主義社会での農民の貧困を解消して生活を安定させるには、農民的な土地所有を保障しなくてはならない。土地は農民にとって、とても大切なものなのだと、プルードンは書いている。土地と農民の結婚によってしか、農民の解放・自由は確立しないと。

彼はアナーキストではあるが、無政府主義者ではない。プルードンが批判しているのは近代の国民国家である。隣国に対して戦闘状態になっている中央集権国家の問題点を指摘しているのであって、彼は徹底した地方分権的な国家行政を目指していた。

プルードンは小土地所有農民の心根を理解している。彼は、農民経営に基づいた社会の在り方を構想している。彼は、根っこからの都市生活者ではなかった。いつも、一人の農民の視点で未来社会を展望している。これは、これまでの社会変革思想の中で、特異な事である。それに対して、これまでの多くの社会変革の思想家たちは、労働者のために、都市生活者たちのために、社会展望を構想する人たちであった。彼プルードンは、成人しても都会人ではなかった。彼の身体はパリに居ても、心は遠く田園風景の中にいた。

＊プルードンの文章は、京大人文研『プルードン研究』河野健二編集(岩波書店)の中の坂本慶一の「プルードンと農民」と「世界の思想家 13『プルードン』河野健二編」
(平凡社)から引用した。文章中の＊印は、私の補足や引用した文章を示している。

「12 才まで、わたしは野良しごとの手伝いをしたり、牛たちの番をしたりして、ほとんど田畑のなかですごしてきた。牛飼いのしごとも5年間やった。まったく百姓以上に瞑想的で、しかも現実的であるような生き方をしている者をわたしは知らない・・・。町にいると、わたしは何とも居心地の悪い気分になった。労働者は田舎の人間とは全然別の種族だ。第一に、話す言葉がちがう。あがめる神さえ異なっている」

「田舎の人間がいだいている迷信を、その根強い幻覚のありようを確かめもせずに、それはだめだと言い張る人々がいる。わたしはむしろそういう人々をあわれに思うことがある。わたしは大人になりかかっていたころもなお、水の精や妖精の存在を信じていた。それを恥じる気持ちはいまもない。それを失わされてしまったことの方がわたしにとっては残念でたまらない」

＊「革命と教会における正義」1858 年より

田園賛美である。しかし、彼はこのようなロマンに酔っていない。少しばかりの農地を所有していた田舎の職人の子として育ち、貧しさに苦労した彼は、農業経営に携わったことはないが、日々目にしていた農民の在り様を知りつくしている。

このようなプルードンを、論者によっては、彼を保守主義者とし、上記に書いているようなことは彼のノスタルジーの表明であると見なす人たちもいる。しかし、彼の思想は 19 世紀の当時のフランス社会の現実を踏まえて書いていることを忘れてはならない。イギリスとも、ドイツとも異なるフランス特有の社会に即して思考している。また、今はもうない、消滅しそうなものへの感傷を記載しているのではない。私としては、この一見保守に思えるところのすぐ側に素晴らしい思想が、未来展望の指針がある、と言いたい。日本の農民の経営形態は、今も、フランスと似た存在となっている歴史がある。だから、・・・。

マルクスは資本制生産様式に基づく工業生産の発展から、大規模生産の発展という視線から社会展望をしたのに対して、プルードンは田舎の農民的な視線からしている。農業資本家に雇われた農業労働者ではない、フランス社会における広範な存在であった個人経営農民に基づいた社会変革思想を展開している。資本に虐げられてきたプロレタリアートの解放についても、労働者個々人が生産手段を保持した経営感覚を持つことができる社会を展望している。労働者の自主管理である。このことを、今までの多くのマルクス主義者たちは、小ブル社会主義として批判してきた。このことに、私は異議を申したい。

彼は、農村人であり、少しの土地を所有していたが破産した小農民であり職人であった父の息子であった。そして、眼前の農民たちの生活を知っていたので、家族的農業経営を理想としていた。

「父といっしょに暮らしていたころ、わが家の朝食はゴードとよばれる茹でたトウモロコシ、昼はジャガイモ、夕食はラード入りのスープで、これが一週間ずっとつづく。イギリス式の食生活をえらそうにすすめる経済学者たちにはもうしわけないが、わたしたちはこうした野菜中心の食生活をしながらもよく肥って、しかも頑健であった。なぜだかおわかりか。それはわたしたちが自分たちの畑の空気をすい、自分たちの農耕でえた作物を食べて生活していたからである。俗に言うとおり、田舎では、その空気が農民にとって栄養となるのに、パリではパンを食べても人々の飢餓感はなくならない。この言葉を口にする人はわたしの言うことの正しさを感じとっている。」

＊「革命と教会における正義」1858 年より

都会生活の華やかさを虚飾と見、自然とともに質素に生きることこそが人間を本当に人間らしくさせるのだという思想が書かれている。つまり、生産力をどこまでも発達させることを、必ずしも進歩とはみなさない。足るを知るという思想、自然と融和した生き方と清貧を良きものとする価値観が語られている。

「土地所有という土台に基づく立つ農業労働は、その自然の威厳をもって現れる。それは、あらゆる仕事の中で、道徳および健康という観点から、最も高貴で、最も健康的であり、知性の訓練という点からすれば、最も百科全書的な仕事である。これらすべての事を考慮すれば、農業労働は組合形態を必要とすることの最も少ない労働である。むしろそれを最もきびしくしりぞける労働である。農民が自分の畑を耕すために会社を作ったということは、誰も見たことがないし、今後も決して見られないであろう。」

＊「19 世紀における革命の一般理念」1851 年

*「自作農は、①その収穫物のうちに、彼およびその家族の生活手段のみならず、その資本を維持・増進し、家畜を消費する諸手段、一言で言えば、もっと働き、何時までも再生産する諸手段を見出し、②生産手段の所有のうちに、経営と労働の元本の永続的な保証を見出す。」*だから、農民にとって、土地を所有することが大切なことである。

＊「所有とは何か。第一覚書」 1840 年

プルードンは『所有とは何か』等で、「それは盗みだ」と激しく批判しながら、他では「自由の唯一の衛兵」とまで言っている。一見まったく矛盾しているかの如く思えるが、そうではない。彼が批判しているのは、人が集団となって働いたときに生み出される「集合力」を資本家や土地所有者たちが横取りしていることを批判しているのだ。土地について言えば、小作料、家屋や家具については賃貸料、貸付地については地代、金銭では利子、交換では等価交換でない法外な儲け等である。つまり、批判しているのは私的な所有すべてではない。所有権の一部として見なされている「不労収得」に対してなのだ。だから、私的な所有を批判するからと言って、彼は「共有」を主張しているのではない。

「共有は平等と法則とを求める。理性の自主性と個人的功績の感情から生まれたし所有は、すべての事物について独立と均整とを欲する。しかし、画一性をもって法則とし、標準化をもって平等とする共有は、圧政となり不正となる。所有は、その専制と侵害のゆえに、やがて抑圧的、非社会的なものとして姿を現してくる。共有と所有が欲するのは善である。それぞれが生み出すのは悪である。何故。両方とも排他的であり、それぞれ社会の二つの要素を無視しているからだ。共有は独立と均整とを押しのけ、所有＊は平等と法則を満足させない。」

＊ここでの「所有」とは、問題のある所有の意味

＊「所有とは何か。第一覚書」 1840 年より

彼は、共有や所有でもない、「占有」を求めた。「占有」とは、「所有」から「不労収得権」を除外したものである。農民の立場からすれば、それは「小作料」、「地代」が「不労収得」にあたる。実際に耕作する農民がその土地の占有者なのだとしている。だから、プルードンが所有を肯定的に語る時は占有を意味しており、否定的に述べている時は「不労収得権」を含んでいる大きな問題のある所有を意味している、と理解しなくてはならない。彼は、農民の心は昔からこの自分の耕作してい

る占有地のうちにある、と記載している。占有は土地を所有していないことであり、使用権を持っているに過ぎない。しかし、それは財産として引き継がれ、小作料を支払うことはない。

また、相続権について次のようにも、述べている。

「相続権は、所帯の希望であり、家族の防壁であり、所有の最後の理性である。相続権なしには、所有は単なる語句に過ぎない。・・・相続権なしには、もはや夫婦が存在しないだけでなく、もはや祖先もなければ子孫もない。」

「とりわけ家族において、所有の深い意味が見出される。家族と所有は、相互に支え合いつつ、ただ両者を結びつける関係によってのみ意味と価値を担うものとして、あい共に前進する。・・・大都市において労働者階級が、住居の不安定、世帯の衰退および所有の欠如のために、徐々に内縁関係に、放蕩に堕落していくのを見たまえ、何も持たず、何も拠るべきものをもたず、その日暮らしをし、自分では何も保証しえない人間は、それでもなお結婚だけはできる。しかし無に対して関係するくらいなら関係しない方がましなのだ。だから、労働者階級は汚辱に向かわされている。これこそ、中世における領主権＊が表明し、ローマにあってはプロレタリアに対する結婚の禁止が表明したものである。」

「世帯は、外の社会とのかかわりで所有の根幹であると同時に砦でないとすれば、何であろうか。」

「・・・これらの観念が、・・・家族を将来つくるもののために幸福の長期的な展望を生み出すものである。」

＊経済的諸矛盾の体系または貧困の哲学 1846 年より

＊領主権の一例として、二つ挙げる。

・領主裁判権(経済外的強制)とは、ヨーロッパ中世において、封建領主が荘園の慣習法にもとづいて行使した裁判権で、領主の意志に左右され、農奴を根幹とする荘園農民から剰余生産物を収取するための経済外的強制の一手段とされる。中世ヨーロッパにおいては広範囲でみられたが、フランスではフランス革命において、バスティーユ襲撃後の 1789 年 8 月 11 日、憲法制定国民議会の発した法令により封建制の廃止と領主裁判権をはじめとする貴族の人格的支配が否定された。

・初夜権（しょやけん）とは、主に中世のヨーロッパにおいて権力者が統治する地域の新婚夫婦の初夜に、新郎（夫）よりも先に新婦（妻）と性交（セックス）することができたとする権利である。世界各地で伝説や伝承として多く残っている。しかし、これを疑う説も多くある。実は結婚に税を課したという意味ではなかろうか、とも言われている。税金を払わないと、・・・。

さらに、プルードンは別の著作で、相続権は所有(＊占有の意味)者の特権ではなくて、相続は義務であるとまで言っている。

しかし、だからと言って、このままでよいとは述べていない。農地の細分化の問題についても述べている。かれは「土地銀行」によって農民的な所有地の創設によって寄生地主からの土地の流動化を促し、農地の細分化の消滅を図ることで、農民の暮らしの安定と向上を目指している。

当時の社会主義者たちの農業改革に対して、次のように批判している。当時の人たちは農業の組織化として、一つはコミューンで行う大規模農業の組合員としての労働者となる事。二つ目は、土地所有権が国家のものとなり、農民が国家の小作人となることであった。

このような社会改革案に対して、プルードンは農業と農民について何も知らない人たちの観念的遊びと見なしている。国家所有なんてものは、専制政治そのものとなろうと。

農民にとっての自由とは、自らが耕作する土地を所有(占有)することのうちにある。このことを無視して農業の在り方を論じても意味がない。みずから計画し、そして働く自由意志を無視して協同組織を作っても意味をなさない。個体的占有を基礎とした個別農民の自由な意思に基づく生産の協同化と販売の協同化はぜひとも必要なのだが、強制があってはならない。集団化という視点で述べれば、個々の農家経営の独立性に基づく「農民組合」の結成、そして耕作と販売に関する協同組合機能(農協)の強化、相互扶助機能(農業共済)の強化発展はぜひとも必要であろう。

そして、プルードンは、農・工連合を未来社会の在り方として推奨している。農村と都市において、農民と労働者が主体的に作り上げていく諸集団(自主管理)の連合組織を構想している。

「工・農共同体は、・・・協同的活動によって個人的創意を置き代えるのではなくて、中小産業の企業主並びに小土地所有者を保証し、別のやり方では普通の企業や所有地にとっても近寄り難いさまざまの発見・機械・改良および方式を保証することを目的とする」 ＊『所有の理論』 1866 年

「農民の立場は工業労働者の立場と同じである。田園のマリアンヌ＊は都市の社会共和主義者と同じである。・・・農業と工業を結婚させること、この方法によって、都市自由民と農村住民とを和解させること、相互扶助と連合法との諸原理によって所有(＊占有)を回復させること、農業階級を新しい諸制度をもって包み込むこと、労働者のためと同じく、農民のために、信用、保険、家賃、肉販売、野菜類及び酒類などの諸問題を解決すること。」

＊『労働者階級の政治的能力』 1865 年

＊マリアンヌ(Marianne)は、フランス共和国を象徴する女性像、もしくはフランス共和国の擬人化されたイメージである。自由の女神として知られている。フランス革命の際にサン・キュロットの象徴とされたフリジア帽と呼ばれる帽子をかぶっている。フランスのユーロ硬貨・切手・国璽などに描かれたり、庁舎などの公的施設にその彫像が設置されるなどして、共和制及び自由の象徴として国民に親しまれている

＊先ほどのプルードンの文章は、農民たちが受け身の文章となっている。このことについて理由は、私の「農本主義のなれの果て、さてさて・・・」を参照。

土地と農民の結婚を主張したプルードンは、さらに進んで農業と工業との結婚を主張した。このことによって、労働者と農民とに共通する諸問題を解決しようとした。フランスの農業サンジカ(＊自主管理をめざす農民組合)は農民たちの自由な意見に基づいて結成されており、日本の農民組合と似通っている。

＊サンディカリスムス・・・簡単にはまとめられないが、一九世紀末から二〇世紀初頭のフランス・イタリアなどの労働運動で、政党を通した活動より、労働組合による経済闘争と直接行動を重視し、最終的には、ゼネストで革命を成就し労働者たちによる「自主管理」をしようとする運動と思想である。職場生産点で、社会の主人公として成長していこうとする思潮である。
谷川稔 『フランス社会運動史—アソシアシオンとサンディカリスムス』 山川出版を参照

農民と農村の多様性、田舎の毒

さて、ここまでお読みいただいて分かるであろうが、私は「農本主義思想」そのものを批判しているわけではない。この思想が生き生きとした思想として生き返ることを、そして、この思想が意味あるものとするための条件を考えていきたくて、その為の思考の素材として、このまとめをした。

しかし、その場合、農民と言っても、単一の農民層が存在しているのではないことを踏まえなくてはならない。田舎社会では、しばしば相対立する階級的立場の者たちが存在しているのだ。つまりは、**農民と農村の多様性**を見据えて論じないといけない。農民たちは、自分たちを一つの階級と見なしていなくて、旧来の身分的意識、昔から続いている古い階層的意識をともなった各地域なりの独特の生活様式を、今もそれなりに無自覚的に維持しょうとしている人たちが一定数いる人たちであると理解した方が良いように思える。そのために、その地域内では旧来からの社会的差別意識が今も作動している場合が多い。そのため、表面的には助け合いの精神が今も機能しているかのごときであっても、その裏側では「隣の不幸は蜜の味」そのもののやっかいな近所関係が今も繰り広げられていることを知らなくてはならない。

資本主義経済により、田舎社会の隅々まで貨幣経済が行き渡り、新自由主義政策によって人々の心から従来からの相互扶助の精神は急激に衰退して「今だけ、金だけ、自分だけ」の言動ばかり目立ち、相互扶助の精神が消え失せて「田舎の毒」が露骨に表面に出てきている昨今である。

しかし、この急激な解体・崩壊の現実の中で、新しい運動の芽は作り出さなくてはならない。治山治水機能の崩壊する前に、・・・。この時、家族労働による独立自営農民がこの再建の担い手となろう。これしかないのだ。株式会社による農業など、儲けが減るとさっさと撤退してしまう。民間企業の農業事業への参入を賛美している文章は多い。しかし、彼等は、治山治水のことなど、まったく考慮していない。

プルードンは、「家族農業」を行っている階層に視点を当てて論じているのだ。この層の農業形態にこそ未来があり、それしか農業生産の維持発展はないとしている。そのために、彼の思想は復古的な単なるノスタルジーとして片づける思想家たちがいるが、それは大きく間違っている。小農民家族が行う独立自営農業こそが、未来の縮小社会において意味あるものとして成立しなくては、社会は持続可能とはならないであろう。これは、間違いない方向性であろう。

可能性を見出すために

谷川稔氏は『フランス社会運動史　アソシアシオンとサンディカリスムス』の序章の終わりに、次のように書かれている。

「広義の労働社会の自律性に基礎を置こうとするヴェイユの文明論が新しい可能性を切り拓くものであるかどうかをたずねることはきわめて重要な課題であろう。」

ここに書かれている「労働社会」を「農民社会」という言葉に置き換えてみよう。そうすると、私の問わんとしていることが、はっきりするであろう。

1982 年の晩秋に、谷川氏は次のような文章を書いている。あれから、40 年近くになってきている。しかし、このような視線は広く深く広まって来たとは、とても言えない。ますます、希薄になり、すっかり忘れられようとさえしている。前掲の本の「あとがき」で、次のように述べている。

「時代の精神状況の移り変わりとの関係でいえば、本書の主題の多くは二晩も三晩も遅れてやってきた「ミネルヴァのふくろう」であるかもしれない。」

ここに、谷川氏の苦闘の歴史が語られている。でも、意味はあるのだ。ここで、苦闘するしかない。ここに、基本的視点はある。これは、間違いない。

もし、このまま社会経済が推移するのであるならば、私がここまでまとめてきた文章には、新しい可能性などないことになる。資本主義社会の縛りの中に包摂されていってしまって、一年ごとにみごとに見るも哀れに解体・崩壊して来ているのが、農村社会の現状である。このような崩壊過程から、再建はあるのであろうか。いや、新しく別の質を持ったものとして創造される可能性はあるのであろうか。田舎社会の崩壊・解体はさらに加速度的に進むであろうが、それは一面「田舎の毒」が薄まる機会として、肯定的に評価しなくてはならないのだが、・・・。しかし、・・・。

現実は、待ったなしのスピードで一直線に転げ落ちている。先祖から受け継いできた農地・山林を放棄しようとしている。農業そのものの構えさえ捨て去ろうとしている人たちが続出しているこの崩壊過程の中から、新しい農村社会の構想を作り上げなくてはならない。ここが、難しいところである。

さて、独立自営の家族労働の農家を主体として縮小社会の農業を考えていくのであれば、「田舎の毒」は消え去ることのないことを覚悟しなくてはならない。自律的相互扶助機能のある農村社会を再考するが、それには当然のこととして毒も付いてくる。要は、毒と相互扶助のどちらが強く働くかの問題となる。毒がなくなり、相互扶助だけの社会なんて、ありえないのだ。

こう考えると、この毒を薄める働きは、田舎の農村社会では、「市場での貨幣による商品交換」となろう。だから、この研究会で私が繰り返し述べてきたように、「市場経済」の意味をそれなりに位置づけなくてはならない。資本主義経済を批判するあまり、「市場経済」の否定をしてはならないのだ。田舎の毒には、「市場経済」の毒で緩和させることができる。

都市生活者にとって、現状の資本主義経済のひどい実態からの脱出として、未来社会の在り方として互酬経済に期待したいのであろうが、それは無理である。都市生活で互酬経済が強く駆動することは難しい。生産と消費の場所が離れており、社会的移動が大きいところで、互酬経済が大きな働きをすることはあり得ない。でも、都市生活には匿名の自由がある。このように、利点と難点は背中合わせにくっ付いている。「無縁社会」という毒が、都会では蔓延している。これを緩和するのは、「生産・消費協同組合」等のアソシエーションでなされる互酬経済を通した人間関係の形成であろう。

＊近代社会におけるアソシエーションの役割意味については、『近代都市とアソシエーション』古関隆(山川出版世界史リブレット 119)を参照。

「厄介なしがらみからは自由でありたい。しかし、人との結びつき＝共同性なしで生きるのはやはり難しい。19世紀末のイギリス、都市に暮らす労働者たちは、生きるために不可欠な共同性を何よりもアソシエーションに求めた。多種多様なアソシエーションで遊び、学び、助け合い、時には闘うことを通じて、**匿名的にして流動的な都市の中**で彼らの居場所が見出されていった。」

都会の毒、都会の貨幣による消費経済に偏っている無縁社会を是正・緩和するのは、このようなアソシエーション等による濃厚な人間関係間で行われる贈与交換関係であろう。でも、都市生活において、この関係性が主導的なものとはならないであろう。匿名の自由と人間関係の希薄さは背中合わせなのだから。

プルードンの理論は、利点と難点が背中合わせにくっ付いているのを否定しようとはしていない。分かり易さを求める人たちは矛盾のない社会を夢見たりするが、このような社会は(ありうるとしても)まったく活気のない社会であるとした。彼は社会問題の解決を模索したが、貧困と搾取と収奪という社会問題を解決しようとしたが、利点と難点の背中合わせをなくしようとはしていない。社会には二項対立しているものがある。権威と自由、生産と消費等、この対立する二項はいずれも大切な社会の支えであり生命力でもあるとしている。問題は、この両者のバランスか悪いということであり、さらに、人間による操作がより一層悪くしている。一方で他方を抹殺しようとすると、その悲劇はさらにひどくなる。要は、バランスをうまく図る社会的工夫を見出すことである。これが、プルードンの基本的立場である。

「アンチノミーは、解消されない。ヘーゲル哲学が全体として根本的にダメなところは、ここだ。」

＊『革命と教会における正義』1858 年

あい対立する二項を保存しつつ、したがって運動を保証しつつ問題を解決していくことが、模索しつつ仮説的なバランスを求めていくことを、彼は求めた。アンチノミーは総合したり融合したりしない。暫定的で何度でも問い直される「均衡」である。権威は自由によって緩和され、自由は権威によってその意味を持ち規制される。矛盾の体系の最終解決はない。マルクス主義のような少数のブルジョワ階級と貧しい大多数のプロレタリア階級に分化していくなんていう単純な対立関係の社会観を持っていない。

彼の思想の現代的意味としては、現状の資本主義社会に対する別の新たな構想は、資本制経済が大きな影響をしていない別の土地での理想社会の建設できなく、また遠い将来に実現をめざそうというものでもない。空間的な外部でなく、時間的外部でもなく、内部に見出そうとしている。この現実の社会の中で、国家による強力な介入でなく、自由放任でもない、自由と最小限の悪の両立している環境・組み合わせである。それは、貨幣と交換・流通の在り方の改革として提起している。

「革命は日常性のなかに位置づけられるのであり、革命は状態の運動とは異なった「単純化と飛躍」という運動様式をとるとはいえ、根源的には日常性のなかにある。彼にとっては社会革命とは、もっとも散文的な事柄であり、革命的エネルギーや偉大な言葉にはふさわしくない事柄であった。」

＊『フランス社会主義　管理か自立か』」阪上孝　新評論

農民と労働者の協同組織の在り方

さて、農民たちと労働者たちの差異について、ももっとはっきりさせなくてはならない。シモーヌ・ヴェイユは『根を持つこと』という著作の中で労働者と農民の「根こぎ」について述べているが、ヴェイユが実際に体験した労働者たちと農民たちの二者の働きの在り方は大きく異なる。自分なりの美意識をはっきりと起動させて働いているのが農民である。農作業には、ハンナ・アーレントの言う「**労働** labor」と「work 仕事」の両方の要素がある。労働者たちも美意識を駆動させて働いているが、その裁量度は農民たちに比べてはなはだ低い。特に、大企業では日々の労働が分業に組み込まれ、機械が改良されればされるほど、彼等の存在意義は小さくなる。このことは現状ではどうにもならないことである。もしプロレタリア独裁国家による法的な規制をしても、このことがなくなることはなかろう。手工業の熟練は整備された機械に変わり、精神はもはや労働者の中にはなくなり、機械の中にあるとでも言い得る状況になる。このような状態は、いくら賃上げができ消費生活が安定しても、改善されることはない。賃労働という労働形態がなくならない限り、・・・。労働者の経営参加ができる条件が整い、その能力の獲得ということが必要となる。これは、「自主管理」しかないであろう。

「多数の労働者を結びつけて使用することを必要とし、機械と労働力の大規模な配置を必要とし、技術的表現を用いれば大規模な分業、・・・そこでは労働者は必然的に労働者に従属し、人間は人間に依存する。生産者はもはや農村の場合のように主権をもった自由な家長ではない。生産者は一つの集団をなしているのである。」

*「生産に大規模な分業と集合力とが必要なところでは、この産業の担い手たちの間で協同組織(アソシアシオン＊労働者生産協同組合等のこと)を作る必然性がある。なぜならこの組織なしには、彼等の間に従属関係が存続し、・・・雇用者と賃金労働者という二つのカーストがある」*ことになる。

「農民が協同を有利であると考えれば、彼等を協同から遠ざける経済的配慮とは無関係に、彼等が協同することは明らかである。・・・集合力や分業は、きわめて低い程度においてであれ、いたるところで見出されるから、どこでも労働者は協同すべきであるという結論がでてくることも、明らかである。」

「労働者の連帯の程度は、<u>彼等を結びつける経済的関係に比例すべき</u>であり、したがってこうした関係が認められないか、取るに足らないものである場合には、共同を考慮に入れることはまったくないし、この関係が優劣で、意志を凌駕する場合には、共同の権利がある」

＊「19 世紀における革命の一般理念」1851 年

労働者と農民間にはこのような差異があるので、農村では「農本主義」のような思想が生まれて来ることになる。しかし,「市場における商品交換」主導の資本主義社会では日々の農作業は報われることがあまりなく,この意識も感度が鈍ってしまっていることが多い。また、都市生活者たちへの劣等感にさいなまれて、都市生活者と田舎に住む公務員たちに対する恨みツラミばかりが目立つ昨今である。ここに、右翼的思想が、復古的思想が宿る要因がある。

しかし、彼等の抱くこの保守的な思想を全否定してはならない。このような保守思想が革新的働きをする条件について思考をしていくのが、私たちの役目であろう。

補説　プルードンの思想について

『プルードン研究』1974 年発刊　京大人文研　河野健二編より以下に文章を掲載したい。ここに、プルードン思想の現代的な意味があると思われる。

「プルードンは資本主義の成立期に「所有」批判を提出し、ナショナリズムが強調されるまさにその時点において「国家の廃止」(＊近代の国民国家の問題点を指摘、徹底した地方分権、コミュニティにての個人の主権の成長と発揮ということ)を主張し、工業の大規模化や機械化進められる時点において手工業的熟練に基礎を置く小規模な生産の側にたった。これらの反時代的考察は、プルードンの生きた時代のコンテキスト(＊脈絡・背景・時代

環境)の中では、(プチ・ブル的)(空想的)(非科学的)(反動的)(ロマン的)等々といった評価に値したかもしれない。もっともそれは「科学的社会主義」と呼ばれる不動の、唯一の正しい理論体系が存在すると前提しての話であろうけれども・・・。いずれにしても、このブザンソン生まれの思想家の(反時代的考察)の数々は、およそ 100 年を経た今日において、いくつかの驚きの念とともに回想されるに値するものである。・・・プルードンの着想の数々は、同時代を乗り越えて現代の問題状況と直結しており、その点でマルクスにはない魅力を私たちに程度するのである。」

＊第一章「プルードン主義の背景」河野健二より

まだ語りつくされていないこと

それと最後にもう一つ、家族農業を志向していく上で大切な事について考えなくてはならない。それは、①女性と②家族についてである。

①今の多くの女は肉体労働を嫌い、泥と汗にまみれることを嫌う。しかし、これでは、家族労働の農業は成立しない。農的生き方にそれなりの意味を見出す女性がどうしても必要となろう。ここに、大きなハードルがある。これには、多くの人が経済の高度成長の夢から覚めなくてはならない。マスコミに踊らされている女たちの意識を変えなくてはならない。そのためには、日本社会が悲惨な経済状態になるしかないのであろうか。この体験なくして、難しいであろうか。

あるいは、これこそプルードンの言う「農工連携による流通・交換関係の改革」による社会の再編しかありえないであろう。このことによって、「*農業階級を新しい諸制度をもって包み込むこと*」ができるのであれば、女性たちも、その生き方を修正するかもしれない。まずは、農家への所得保障こそが急がれるであろう。

さて、このようなことに対する女性の現状の意識については、どのようにしていけばよいのであろうかは、私の今後の課題としたい。これは難しい問題である。現在、都会でも田舎でも、結婚しない・できない「お一人様」の人たちがどんどん増えている。昔の女は、一人では生活ができなかった。それに結婚しない女は一人前と見なされなかった。この社会的通念が強かった。それが、現代では流通の発達した都会での消費生活では、ある程度の収入があれば一人でも生きていける。そのためか、女に振り向かれない男たちは、ストーカーになったり犯罪行為を起こしたりしているニュースがたびたび流れている昨今である。

結婚は人との親密な関係を維持することであり、苦労することであることは確かであるが、これを嫌うようではどうにもならない。男女関係が、現代のような関係性で良いことはない。現状のような意識は、必ず揺り戻しがあろう。この男女関係における女の選択権の絶対的優位性も、変わらなくてはならない。現状では、男にとって、高い壁のごとく、なかなか越えられないものとなっている。男が精神的にもっと自立しなくてはならないのであるが、それがなかなか難しい現実がある。このことも、大きな課題であろう。

②また、家族関係についても、再考することが必要であろう。家族なくして、農業の継続、農地の保全などできないのだから。今の日本社会では、核家族化が行き過ぎているように思える。これのことについても、絶対に揺り戻しがあるであろう。そうしないと、縮小社会では、生きていけない事態となろう。これは、間違いないことである。だから、「万引き家族」等の映画が評判となるのだ。

＊HP に掲載されている私の「家族の復権」を参照

そして、さらに言いたい。都会から農村帰農するのであれば、妻と子をつれて来い、と。

＊プルードンのいう「農工連携による流通・交換関係の改革」についての説明は、次回の提案としたい。

あとがき

以上で、今回のことについてのまとめを終わりたい。

最後に、谷川氏の前掲の本の序章の中の文章を掲載しよう。

「だが、フランスの職人や労働者たちはこうした「近代化」の波(＊経済活動の資本主義化、そして多くの人の賃労働者化、旧来の人間関係の解体であり、資本の文明化作用でもあった)に唯々

諸々としてのみ込まれていったわけではない。彼らは「自前の労働社会」を拠り所に頑強に抵抗しつづけた。19 世紀初頭から 1930 年代にいたるフランス社会運動の歴史はその激しいせめぎ合いの跡を随所に残している。アソシアシオニスム、プルードニスム、そしてサンディカリスム。これらの思想と運動は、彼等が時を越えて抱き続けた見果てぬ夢であり、ユートピアであった。そしてそれらの挫折はフランスの労働者が心ならずも歴史に刻んだ傷跡であった。とりわけ 19 世紀中葉の職人組合の衰退と世紀末のサンディカリスムの生成、および 1920 年代におけるその解体という一連のプロセスは、労働社会における労働者の自律性が次々と喪われていく過程にまさしく照応している。」

このような抵抗の歴史は農民たちにもあった。日本でもあった。大きなうねりとはならなかったが、・・・。「時を越えて抱き続けた見果てぬ夢」を抱き続けた歴史はある。

なにはともあれ、今は、飽きることなくしつこく諸活動を繰り返していくしかあるまい。これ以上の事は、述べられない。向かうべき方向性は、はっきりしている。しかし、なかなか前に向かって進みだせない現実がある。ここに、何とも言えないさみしさがある。

> 人が歴史を正しく理解するために知らねばならぬのは、当に幻想(消えない夢)なのだ。何故なら、根本に於いて、政治的行動やその他、もろもろのものを支配するのは幻想であって、理性でも、採算のとれる利潤でもないからだ。
>
> ＊ホイジンガ 『中世の秋』

幻想は、過去にも、未来にも向かう。

代理人思考と「開かれた説明責任の連鎖」

大野俊雄

「閉ざされた同意圧力」の世界には未来はなく、そこには真の意味での成長への期待はない。それに対し、「開かれた説明責任の連鎖」の世界では、文化的な多様性のなかで、日常文化的な創造性の世界に道を拓くことが可能になる。

今の現実世界では、おカネは前者の世界で貨幣的な富を生み出してはいるものの、それは縮小せざるを得なくなりつつある。それに対して、後者の世界はやっと産声を上げたばかりで、乏しいおカネしか流通していない、この間のギャップを冷静に分析してみようというのが、この小論の意図である。

説明責任」という報告義務が生じるのは、自分が執行権を委託されている特定の経済資源の管理を、その本来の受益者のために行なうような人間関係が成立している場合であり、そこでは単純に自身がもつ資源管理能力への受益者側の信頼が前提となっているのである。

そして、このような一種の代理人（agent）関係の良い点は、継続的な管理能力の向上が期待できることであり、特にその管理下にある経済資源の特性を経験的に熟知できるようになることである。ただし、現実的には各種の「失敗」も起こり得る。受益者の価値観の変化に気づかなかったり、環境変化が予測できなくて想定された成果が得られなかったようなケースである。しかし、このような場合でも、代理人としての報告義務は果たさなければならず、「失敗を隠すような報告」は代理人としての高潔さ（integrity）が疑われるだけである。というのも「相互の信頼関係」だけが、このような代理人関係の継続性を支えているからである。

経済資源に関する所有権は対外的な排除権であるのに対して、その受益の程度は対内的な管理能力に依存する。例えば、私の釣竿を私は排他的に支配できるが、それをどのように上手く使いこなせるかは私の腕次第である。そこで信頼している釣り名人に私の釣竿を委託して使ってもらい、その成果を共有できるようにするのである。最後の「成果の分配問題」は説明責任の範囲外の事柄にしておけば、代理人関係はスムーズに機能するのである。

ある特定の地域に住む住民の代理人として、地方自治体は「感染症対策としての健康維持」と「不審者などによって脅かされる治安の維持」を基本とする公共サービスを住民に提供すると共に、その財源となる資金を住民に税や寄附金のかたちで求めることになる。原理的には、このような資金は富裕層からの寄附金や所得税でも良いし、地域外からの輸入品に対する関税でも構わない。

例えば、初期の頃の米国の NIH（国立衛生研究所）は感染症の地域内での蔓延を防ぐために複数の自治体の合意で設立されたものである。感染症は個々人の努力や特定の地区内の防疫策だけでは防止効果が限られ、専門家による研究と防止策の開発が不可欠な対抗策となる。「魔女狩り」では解決しないことを説得力のあるデータで住民に説明する必要があった。

そして、一定期間ごとに「住民を感染症から守ること」に成功すれば、代理人としての役割は果たされたことになり、説明責任の設定と解除という会計報告も正しく履行されているということにもなる。本来の意図を忘れて、研究者の自己満足に過ぎないことに多額の資金を使ったり、いつまでたっても「感染症の封じ込め」に成功しないならば、会計報告は機能しておらず、行政的な執行体制にも問題点が指摘されるようになるだろう。住民の健康維持や地域の治安維持のためには、個人の努力では賄いきれない公共サービスの提供が不可欠であり、それらは地方自治体によって提供される必要がある。そして、このような代理人関係をスムーズに機能させるための社会制度的な工夫が日本語で「説明責任」と訳される‘accountability’の設定（charge）とその解除（discharge）としての会計報告なのである。

日本では、「説明責任を重視する代理人思考の公会計」が未だに定着していない。そのため、住民の健康維持や地域の治安の維持のための「専門家の知識」が蓄積されず、いざというときにそれを実行に移すことができていないのである。確かに、「知の体系」は時の権力を正統化するために用いられることはあるが、それを住民本位に変える「開かれた説明責任の連鎖としての会計報告」が機能すれば「知の共有」は可能となるのである。

地域の住民たちは多様な価値観をもち、それらのすべてを満たすような公共サービスを提供するという発想法にはムリがある。そのため、どうしても「最低限の共通事項」を模索しながらの公共サービスの提供となる。

例えば、欧米の諸都市では、街の歴史的な景観を維持するために、長距離鉄道の駅や高速道路のインターチェンジは郊外に配置され、地域共同体への配慮が見られる。それと比較すると、日本では交通の利便性

が優先し、地域共同体への配慮は疎かになっている。地域共同体の歴史的な遺産を尊重することが、「最低限の共通事項」であるという発想法も見られない。その結果として、多くの都市ではその境界線が曖昧になり、東京一極集中という不安定な都市構造となっている。特に、第三次産業の東京一極集中は地方文化の衰退を助長しており、地方自治体における行政的な「説明責任の貧困化」を招く結果となっている。もともと「地方文化」の担い手は、それぞれの風土に合った「方言という独特の風味をもつ日常言語」で語られるものであり、ほっておいても「一見さん、お断り！」の世界なのであり、単なる好奇心で近づく余所者が排除される仕組みを備えている。タマタマ、今回の新型コロナウィルスは、このような「余所者」をできるだけ寄せ付けないようにし、もしも入り込んだなら、「丁寧に扱って静かに退出してもらう」というのが最善の対抗策となってしまっている。というのも、地域住民には予防的な免疫力が期待できないからである。観光や出張で地域外から移動してくる際にウィルスを運んで来る可能性をどこまで排除できるのか、おカネを地域内に運んでくれるという理由で受け入れるなら、地域住民の健康維持はできなくなる。この点にやっと気がついて、後手の対策を打つことでは、まともな「説明責任」は期待できないだろう。というのも、「健康よりも経済が優先！」という前提で公的な、意思決定がなされているからである。「健康のことも十分に配慮している」というのは単なる言い訳にすぎず、住民の健康に責任をもてる専門家の知恵が反映できる意思決定にはなっていない。
おカネに振り回されず、おカネを賢く使いこなすためには、是非とも「健全な会計に関する常識的な教養」が必要になってくるのだろう。そろそろ、会計の専門家も一言申す時期が来ているのかもしれない。